

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 大日本スクリーン製造株式会社 |
| 【英訳名】 | DAINIPPON SCREEN MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 橋本正博 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1 |
| 【電話番号】 | 京都(075)414-7155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 太田祐史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1 |
| 【電話番号】 | 京都(075)414-7155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 太田祐史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大日本スクリーン製造株式会社九段事業所 （東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第68期 平成21年3月 | 第69期 平成22年3月 | 第70期 平成23年3月 | 第71期 平成24年3月 | 第72期 平成25年3月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 219,049 | 164,128 | 254,952 | 250,089 | 189,923 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 11,743 | 17,258 | 26,531 | 12,284 | 7,205 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 38,190 | 8,002 | 25,686 | 4,637 | 13,486 |
| 包括利益 (百万円) | - | - | 22,575 | 4,191 | 8,183 |
| 純資産額 (百万円) | 69,714 | 65,040 | 87,600 | 90,595 | 81,216 |
| 総資産額 (百万円) | 246,917 | 216,622 | 253,126 | 245,381 | 235,022 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 292.12 | 272.15 | 367.00 | 379.44 | 339.61 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円) | 160.86 | 33.71 | 108.21 | 19.54 | 56.82 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.1 | 29.8 | 34.4 | 36.7 | 34.3 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 33.9 | 5.2 | - |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 8.1 | 38.1 | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 24,593 | 25,113 | 34,299 | 11,278 | 15,319 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,920 | 6,885 | 2,191 | 4,162 | 5,767 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 34,071 | 27,123 | 22,249 | 9,467 | 21,533 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 25,111 | 29,904 | 38,383 | 35,631 | 38,026 |
| 従業員数 (名) | 4,992 | 4,679 | 4,732 | 4,890 | 4,955 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第70期および第71期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第72期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第68期、第69期および第72期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第68期 平成21年3月 | 第69期 平成22年3月 | 第70期 平成23年3月 | 第71期 平成24年3月 | 第72期 平成25年3月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 171,080 | 128,634 | 215,910 | 216,411 | 157,214 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 8,940 | 13,982 | 21,598 | 8,539 | 6,980 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 44,780 | 10,559 | 25,515 | 1,314 | 14,028 |
| 資本金 (百万円) | 54,044 | 54,044 | 54,044 | 54,044 | 54,044 |
| 発行済株式総数 (千株) | 253,974 | 253,974 | 253,974 | 253,974 | 253,974 |
| 純資産額 (百万円) | 57,141 | 49,735 | 73,210 | 73,415 | 59,527 |
| 総資産額 (百万円) | 225,180 | 195,372 | 233,502 | 224,431 | 212,540 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 240.68 | 209.51 | 308.42 | 309.29 | 250.79 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | 5.00 (-) | 5.00 (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円) | 188.62 | 44.48 | 107.48 | 5.54 | 59.10 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 25.4 | 25.5 | 31.4 | 32.7 | 28.0 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 41.5 | 1.8 | - |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 8.1 | 134.5 | - |
| 配当性向 (%) | - | - | 4.7 | 90.3 | - |
| 従業員数 (名) | 2,328 | 2,124 | 2,067 | 2,089 | 2,130 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第70期および第71期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第72期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第68期、第69期および第72期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|-------------|---|
| 昭和18年10月11日 | 資本金130,000円で大日本スクリーン製造株式会社を設立し本社を京都市に置く。 |
| 昭和21年3月 | カメラ、アーク灯、焼付機等の写真製版機械の生産を開始し、写真製版設備の総合メーカーとしてスタート。 |
| 昭和25年6月 | 東京出張所を開設。 |
| 昭和28年6月 | 堀川工場（現・本社所在地）を買収し、写真製版機械の生産設備を増設。 |
| 昭和33年3月 | 本社内にスクリーン工場を新築し、ガラススクリーンのほかコンタクトスクリーン、テレビ用・レーダー用等の電子関係部品の生産を開始。 |
| 昭和37年5月 | 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和38年3月 | 滋賀県彦根市に彦根機械工場（現・彦根地区事業所）を新築し、工業用カメラの量産体制を確立。 |
| 昭和40年7月 | 彦根化学工場を新築し、カラーブラウン管用マスクの量産体制を確立。 |
| 昭和42年4月 | 京都市南区に久世工場を新築し、写真製版機器の増産体制を確立。 |
| 昭和42年7月 | 米国ロサンゼルス駐在員事務所を発展的に閉鎖し現地法人D.S.AMERICA INC.を設立。 |
| 昭和42年10月 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和45年8月 | 東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定替え上場。 |
| 昭和49年6月 | 英国に現地法人DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和50年2月 | 化工機工場を発足し、電子工業界向け機械装置の製造を拡充。 |
| 昭和53年8月 | ドイツに現地法人DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和54年10月 | シンガポールに現地法人DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和56年4月 | オランダに現地法人DAINIPPON SCREEN (BENELUX) B.V.（現・DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V. 連結子会社）を設立。 |
| 昭和56年11月 | 京都府久御山町に久御山工場（現・久御山事業所）を新築し、画像情報処理機器の増産体制を確立。 |
| 昭和58年8月 | 香港に現地法人DAINIPPON SCREEN (HONG KONG) LTD.（現・DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. 連結子会社）を設立。 |
| 昭和58年9月 | 株式会社ディエス技研（現・株式会社テックインテック 連結子会社）を設立。 |
| 昭和60年8月 | 京都市伏見区に洛西工場（現・洛西事業所）を新築し半導体製造装置の増産体制を確立。 |
| 昭和62年8月 | 豪州に現地法人DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成2年1月 | 台湾に現地法人DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO.,LTD.（現・DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD. 連結子会社）を設立。 |
| 平成4年5月 | 滋賀県野洲町（現・野洲市）に野洲事業所を開設し、半導体製造装置の量産体制の充実を図る。同装置の教育施設を併設。 |
| 平成8年4月 | 米国に持株会社D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.（現・連結子会社）および半導体製造装置販売会社DNS ELECTRONICS, LLC（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成9年2月 | 株式会社光進堂（現・DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD. 連結子会社）の株式を追加取得し連結子会社化。 |
| 平成10年4月 | 米国に現地法人DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成10年10月 | 滋賀県多賀町に多賀事業所を開設し、次世代半導体製造装置の生産体制を確立。 |
| 平成11年4月 | 株式会社サーク（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成13年3月 | 彦根地区事業所にFab.FC - 1を新築し300ミリウエハ対応洗浄装置の量産体制を確立。 |
| 平成13年4月 | 福島県に製造子会社株式会社クォーツリード（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成14年7月 | 印刷関連機器の国内販売部門を会社分割し、株式会社メディアテクノロジージャパン（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成14年9月 | 中国に現地法人DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成15年10月 | 中国に製造子会社DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成17年5月 | 台湾に現地法人DNS FEATS (TAIWAN) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成17年6月 | 英国のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.（現・連結子会社）を買収。 |
| 平成17年10月 | カラーブラウン管用マスク事業から撤退。 |
| 平成18年4月 | 洛西事業所にグループ最大の開発拠点となるホワイトキャンパス洛西を開設。 |
| 平成18年7月 | 半導体関連コーターデベロッパー事業部門を会社分割し、株式会社SOKUDOを設立（米国 Applied Materials (アプライド マテリアルズ) 社との共同支配企業）。 |
| 平成18年11月 | 彦根地区事業所にCS - 1を新築し第8世代以降のフラットパネルディスプレイ製造装置の生産体制を確立。 |
| | 彦根地区事業所にFab.FC - 2を新築し半導体ウエハ洗浄装置の量産体制を確立。 |
| 平成20年3月 | 彦根地区事業所に半導体製造プロセスの開発拠点となるプロセス技術センターを開設。 |
| 平成20年6月 | 米国のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATION（現・連結子会社）を買収。 |
| 平成21年6月 | 株式会社SOKUDOの株式を追加取得し連結子会社化。 |
| 平成23年9月 | 東京都江東区に印刷関連機器の情報発信拠点ホワイトキャンパス MON-NAKAを開設。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、半導体製造装置、F P D製造装置、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の製造・販売を主な内容とし、さらにそれらに関連する研究・開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

半導体機器事業（S E）

半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。一部の装置の製造を子会社の株式会社テックインテックが行うほか、組立の一部を子会社の株式会社FASSEが行っております。子会社の株式会社クォーツリードは半導体製造装置用部品の製造を行っており、子会社の株式会社サークは半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売を行っております。また、子会社のDNS ELECTRONICS, LLC他5社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社SEBACS他4社が保守サービスを行っております。

子会社の株式会社SOKUDOは半導体関連コーターデベロッパー（塗布現像装置）の開発・製造・販売・保守サービスを行っており、当社が同装置の生産を受託しております。

F P D機器事業（F E）

F P D製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.他2社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社FEBACS他1社が保守サービスを行っております。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（M P）

印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売、保守サービスを行っております。

（印刷関連機器）

製造および研究・開発は主として当社が行っております。一部の製品の製造を子会社のDAINIPPON SCREEN MT(HANGZHOU) CO., LTD.が行うほか、子会社のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATIONが印刷関連機器用部品の開発および製造を行っております。

国内の販売は、主として子会社の株式会社メディアテクノロジー ジャパンが行っておりますが、一部の製品の販売は当社が行っております。国内の保守サービスは、子会社の株式会社エムティサービス東日本および株式会社エムティサービス西日本が行っております。海外においては、子会社のDAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC他8社が販売および保守サービスを行っております。また、子会社のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.は産業用インクジェットプリンターの開発・製造・販売を行っております。

（プリント基板関連機器）

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.他1社が販売および保守サービスを行うほか、子会社のDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.他1社が販売支援および保守サービスを行っております。また、子会社の株式会社MEBACSが保守サービスを行っております。

その他事業

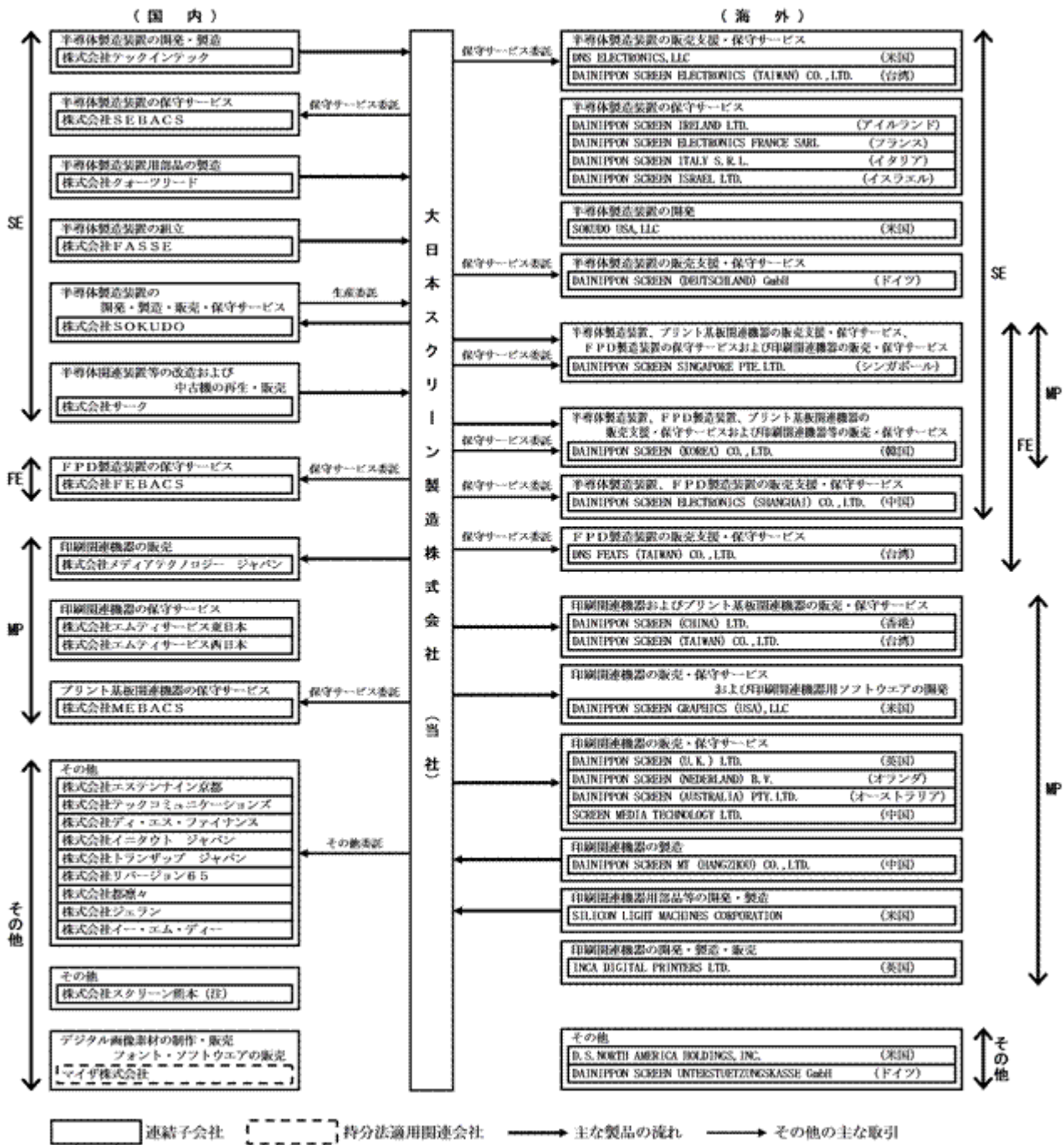
子会社の株式会社エステンナイン京都が当社製品用ソフトウェアの開発を行うほか、子会社の株式会社テックコミュニケーションズが印刷物の企画・製作を行っております。また、その他子会社9社が当社グループへ各種サービスの提供等を行っております。

子会社のD.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.は米国の持株会社であります。

関連会社であるマイザ株式会社はデジタル画像素材の制作・販売等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成25年 3月31日現在



SE : 半導体機器事業、FE : FPD機器事業、MP : メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業

(注) 株式会社スクリーン熊本 : 当連結会計年度において、100%出資子会社として設立

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|------------------|-----------------------|-------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC. | アメリカ デラウェア州 | 1千 米ドル | 米国関係会社の持株会社 | 100.0 | 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員0名) |
| DNS ELECTRONICS, LLC | アメリカ カリフォルニア州 | 18,876千 米ドル | 半導体製造装置の販売支 援・保守サービス | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC | アメリカ イリノイ州 | 14,798千 米ドル | 印刷関連機器の販売・保 守サービス | 100.0 (100.0) | 当社製品および部品の販売を行っ ております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) |
| SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION | アメリカ カリフォルニア州 | 0.1 米ドル | 印刷関連機器用部品等の 開発・製造 | 100.0 (100.0) | 当社製品用部品の開発および製造 を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) |
| SOKUDO USA, LLC | アメリカ カリフォルニア州 | 4,000千 米ドル | 半導体製造装置の開発 | 81.0 (81.0) | 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD. | イギリス ミルトンキーネズ | 10,250千 英ポンド | 印刷関連機器の販売・保 守サービス | 100.0 (100.0) | 当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) |
| INCA DIGITAL PRINTERS LTD. | イギリス ケンブリッジ | 604千 英ポンド | 印刷関連機器の開発・製 造・販売 | 100.0 | 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH | ドイツ デュッセルドルフ | 14,367千 ユーロ | 半導体製造装置の販売支 援・保守サービス | 100.0 | 当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 当社より債務保証を受けておりま す。当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| DAINIPPON SCREEN IRELAND LTD. | アイルランド キルデア | 1ユーロ | 半導体製造装置の保守 サービス | 100.0 (100.0) | |
| DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS FRANCE SARL | フランス パリ | 50千 ユーロ | 半導体製造装置の保守 サービス | 100.0 (100.0) | |
| DAINIPPON SCREEN ITALY S.R.L. | イタリア ノヴァラ | 50千 ユーロ | 半導体製造装置の保守 サービス | 100.0 (100.0) | |
| DAINIPPON SCREEN ISRAEL LTD. | イスラエル ラマトガン | 18ユーロ | 半導体製造装置の保守 サービス | 100.0 (100.0) | |
| DAINIPPON SCREEN UNTERSTUETZUNGSKASSE GmbH | ドイツ デュッセルドルフ | 25千 ユーロ | 子会社(ドイツ)の年金 運用管理 | 100.0 (100.0) | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|-----------------------|-------------------------|---|---------------------|---|
| DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B. V. | オランダ アムステル フェーン | 3,539千 ユーロ | 印刷関連機器の販売・保 守サービス | 100.0 | 当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社からの借入金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) |
| DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO. ,LTD. | 中国 上海市 | 500千 米ドル | 半導体製造装置およびF P D製造装置の販売支援 ・保守サービス | 100.0 | 当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. | 香港 | 8,000千 香港ドル | 印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販売 ・保守サービス | 100.0 | 当社製品および部品の販売を行っ ております。当社より債務保証を 受けております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. | 中国 上海市 | 200千 米ドル | 印刷関連機器の販売・保 守サービス | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO. ,LTD. | 中国 杭州市 | 280 | 印刷関連機器の製造 | 100.0 | 当社製品の製造を行っておりま す。当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO. ,LTD. | 大韓民国 ソウル特別市 | 1,267百万 ウォン | 半導体製造装置、F P D 製造装置およびプリント 基板関連機器の販売支援 ・保守サービス 印刷関連機器等の販売・ 保守サービス | 95.6 | 当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO. ,LTD. | 台湾 新竹市 | 215,000千 台湾ドル | 半導体製造装置の販売支 援・保守サービス | 100.0 | 当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| DNS FEATS (TAIWAN) CO. ,LTD. | 台湾 竹北市 | 109,743千 台湾ドル | F P D製造装置の販売支 援・保守サービス | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売支援を行っており ます。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO. ,LTD. | 台湾 台北市 | 30,000千 台湾ドル | 印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販売 ・保守サービス | 100.0 (100.0) | 当社製品および部品の販売を行っ ております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD. | シンガポール | 15,800千 シンガポ ールドル | 半導体製造装置、F P D 製造装置およびプリント 基板関連機器の販売支援 ・保守サービス 印刷関連機器の販売・保 守サービス | 100.0 | 当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY.LTD. | オーストラリア シドニー | 3,000千 豪ドル | 印刷関連機器の販売・保 守サービス | 100.0 | 当社製品および部品の販売を行っ ております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|---------|-----------------------|---|---------------------|---|
| 株式会社テックインテック | 京都市南区 | 480 | 半導体製造装置の開発・製造 | 100.0 | 当社製品の開発・製造を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| 株式会社SEBACS | 京都市右京区 | 70 | 半導体製造装置の保守サービス | 100.0 | 当社製品の保守サービスを行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| 株式会社クォーツリード | 福島県郡山市 | 95 | 半導体製造装置用部品の製造 | 100.0 | 当社製品用部品の製造を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) |
| 株式会社FASSE | 富山県高岡市 | 90 | 半導体製造装置の組立 | 100.0 | 当社製品の組立を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| 株式会社SOKUDO | 京都市上京区 | 90 | 半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービス | 81.0 | 当社に半導体製造装置の生産を委託しております。当社より債務保証を受けております。当社からの借入金があります。役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) |
| 株式会社サーク | 京都市南区 | 80 | 半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売 | 60.0 | 当社製品の改造および中古機の再生を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| 株式会社FEBACS | 京都市伏見区 | 50 | FPD製造装置の保守サービス | 100.0 | 当社製品の保守サービスを行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| 株式会社MEBACS | 東京都豊島区 | 50 | プリント基板関連機器の保守サービス | 100.0 | 当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| 株式会社 メディアテクノロジー ジャパン | 東京都千代田区 | 300 | 印刷関連機器の販売 | 100.0 | 当社製品の販売を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) |
| 株式会社 エムティサービス東日本 | 東京都豊島区 | 70 | 印刷関連機器の保守サービス | 100.0 (100.0) | 当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| 株式会社 エムティサービス西日本 | 大阪市中央区 | 50 | 印刷関連機器の保守サービス | 100.0 (100.0) | 当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| 株式会社 エステンナイン京都 | 京都市右京区 | 50 | 半導体製造装置、FPD製造装置、印刷関連機器およびプリント基板関連機器用ソフトウェアの開発 | 100.0 | 当社製品用ソフトウェアの開発を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|--------|-----------------------|--------------------------------------|---------------------|--|
| 株式会社 テックコミュニケーションズ | 京都市右京区 | 50 | 印刷物の企画・製作 | 100.0 | 当社のテクニカルドキュメントの企画・製作を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| 株式会社 ディ・エス・ファイナンス | 京都市上京区 | 10 | 経理関連業務 | 100.0 | 当社の経理関連業務の一部を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) |
| 株式会社 イニタウトジャパン | 京都市伏見区 | 60 | IT関連サービス | 100.0 | 当社の情報・通信システムの構築および管理を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) |
| 株式会社 トランザップジャパン | 滋賀県野洲市 | 10 | 物流業務 | 100.0 | 当社の物流業務を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| 株式会社リバージョン65 | 京都市上京区 | 50 | 人材派遣 | 100.0 | 当社への人材派遣を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| 株式会社都凜々 | 京都市上京区 | 20 | 人材派遣 | 100.0 | 当社への人材派遣を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 株式会社ジェラン | 滋賀県彦根市 | 10 | ファシリティ業務 | 100.0 | 当社のファシリティ業務を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 株式会社イー・エム・ディー | 滋賀県野洲市 | 36 | プラズマ源およびプラズマシステムの開発・製造・販売 | 68.8 | 当社製品の開発を行っております。当社からの借入金があります。役員の兼任 6名 (うち当社従業員4名) |
| 株式会社スクリーン熊本 | 熊本県熊本市 | 50 | 当社製品の組立・調整 | 100.0 | 当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) |
| (持分法適用関連会社) マイザ株式会社 | 東京都新宿区 | 40 | デジタル画像素材の制作・販売 フォント、ソフトウェアの 販売 | 35.8 | 当社製フォントの販売を行っております。役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社スクリーン熊本は、現時点では、事業を開始していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------------------|---------|
| 半導体機器事業 | 2,377 |
| F P D機器事業 | 341 |
| メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 | 1,403 |
| その他事業 | 265 |
| 全社 | 569 |
| 合計 | 4,955 |

(注) 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 2,130 | 43.8 | 19.2 | 8,374 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------------------|---------|
| 半導体機器事業 | 951 |
| F P D機器事業 | 190 |
| メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 | 421 |
| その他事業 | - |
| 全社 | 568 |
| 合計 | 2,130 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主として大日本スクリーン労働組合であります。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は雇用環境や住宅市場などに改善が見られたものの、財政問題の懸念から景気回復に勢いはなく、欧州経済は債務問題が長期化する中、域内各国の緊縮財政や金融不安の影響から景気が低迷し、中国経済においては新政治体制の影響や金融システムの潜在リスクが懸念される中、内需の伸び悩みなどにより経済成長が鈍化するなど、世界景気は減速しました。わが国経済におきましては、期の前半は海外景気の減速や日中関係の悪化から輸出の減少、さらには大手電機メーカーの業績不振など、厳しい経済状況が続きました。一方で期の後半は政権交代による機動的な財政出動と大規模な金融緩和策への期待から株高、円安効果等による景気持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な経済環境に加え、加速するスマートフォンやタブレット端末の普及によるパソコン需要の急激な減少により、多くの半導体メーカーの設備投資は大幅に減少しました。液晶パネル業界においても、パネルの需給悪化によりパネルメーカーが設備投資を抑制するなど事業環境は著しく悪化しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は1,899億2千3百万円と前期に比べ601億6千5百万円(24.1%)減少しました。利益面では売上的大幅減少により、営業損失は69億8千6百万円(前期は134億9千8百万円の営業利益)、経常損失は72億5百万円(前期は122億8千4百万円の経常利益)となりました。また、特別損失において保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことに加え、繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額(税金費用)を計上したことにより、当期純損失は134億8千6百万円(前期は46億3千7百万円の当期純利益)となりました。

なお、第4四半期会計期間につきましては、半導体機器事業を中心とした売上の増加や緊急対応策の強化により4四半期ぶりに黒字を確保いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(半導体機器事業：S E)

半導体機器事業では、半導体メーカーの設備投資が大幅に減少する中、前期に比べ、製品別ではバッチ式洗浄装置は大きく減少しましたが、枚葉式洗浄装置は小幅な減少率にとどまりました。地域別ではアジア向けは増加しましたが、国内向けや欧米向けが減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,310億7千2百万円(前期比21.8%減)となりました。利益面につきましては、売上の大幅な減少に加え、製品構成の変化や操業度の低下などによる利益率の悪化により、58億8千1百万円の営業損失(前期は136億2千7百万円の営業利益)となりました。

(FPD機器事業：F E)

FPD機器事業では、大型パネル用製造装置の売上減少に加え、高精細液晶パネル向け中小型製造装置についても売上が減少したことから、当セグメントの売上高は117億8千7百万円(前期比63.9%減)となりました。利益面につきましては、売上が大幅に減少したものの、たな卸資産評価損の減少やエネルギー分野の開発部門を移管したことによる固定費の減少などで、営業損失は前期より縮小し8億6千万円の営業損失(前期は12億1千6百万円の営業損失)となりました。

(メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：M P)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、CTP装置の売上が増加し、大サイズ枚葉型インクジェット印刷機が売上に寄与しはじめたものの、POD装置が減少したことにより、前期に比べ売上が減少しました。プリント基板関連機器については、直接描画装置の売上が増加したことにより前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は463億2千3百万円(前期比5.8%減)となりました。利益面につきましては、売上の減少により14億7千4百万円の営業利益(前期比36.0%減)となりました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は7億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億9千4百万円増加し、380億2千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少などの支出項目が、売上債権の減少、減価償却費などの収入項目を上回り、153億1千9百万円の支出(前連結会計年度は112億7千8百万円の収入)となりました。

なお、第4四半期会計期間につきましては、税金等調整前四半期純利益の計上などにより営業キャッシュ・フロー

は44億1千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備などの有形固定資産を取得したことなどにより、57億6千7百万円の支出（前連結会計年度は41億6千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済、配当金の支払の一方で、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの支出を補うため、間接金融による資金調達を行った結果、215億3千3百万円の収入（前連結会計年度は94億6千7百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------------|----------|----------|
| 半導体機器事業 | 104,372 | 28.2 |
| F P D機器事業 | 7,904 | 67.4 |
| メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 | 25,534 | 8.8 |
| その他事業 | 246 | 35.9 |
| 合計 | 138,058 | 30.3 |

(注) 1 金額は販売予定価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------------|----------|----------|-----------|----------|
| 半導体機器事業 | 127,793 | 11.4 | 43,976 | 6.9 |
| F P D機器事業 | 17,906 | +55.5 | 12,571 | +94.8 |
| メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 | 46,106 | 6.7 | 4,191 | 4.9 |
| その他事業 | - | - | - | - |
| 合計 | 191,805 | 6.5 | 60,738 | +4.5 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------------|----------|----------|
| 半導体機器事業 | 131,072 | 21.8 |
| F P D機器事業 | 11,787 | 63.9 |
| メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 | 46,323 | 5.8 |
| その他事業 | 739 | +2.6 |
| 合計 | 189,923 | 24.1 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「その他」には受注生産以外のものが含まれております。

3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | |
|---|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. | 25,063 | 10.0 | 42,614 | 22.4 |

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「中期3カ年経営計画NextStage70」達成に向け、2年目である当連結会計年度をスタートさせましたが、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」に記載のとおり、当期は大幅な損失を計上することとなりました。

このような中、第4四半期は売上の増加や緊急対応策を強化したことにより黒字を確保いたしました。さらに中期3カ年経営計画の基本方針である「収益構造の確立」が急務であるとの認識から策定した諸施策(固定費削減、変動費削減等)と併せて取り組むことにより、次期連結会計年度の通期黒字・復配を目指します。

また、市場の変動が激しい半導体・FPD関連事業の当社グループ業績に与える影響を少しでも軽減すべく、新規事業(真空成膜分野、画像処理技術/印刷技術の応用展開)の立ち上げを通して、事業ポートフォリオの見直しを行います。

コーポレート・ガバナンス面におきましては、各部門に分散していたCSR関連の機能を統合・強化したCSR推進組織を立ち上げ、これまで以上に効率的かつ一体感を持ってCSR関連課題に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。その一環として、リスクマネジメントの仕組みの充実にも注力し、経営に影響を及ぼす可能性があるリスクを徹底的に低減することで、経営計画の達成をより確実にし、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場している者として、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。それだけに、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上させていくことができる者であることが必要であると認識しております。このため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しくない者が現れた場合に対する一定の備えを設ける必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、設立以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培われてきたコア技術『フォトリソグラフィ（写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術）』を応用展開することで、印刷関連機器分野から半導体製造装置やFPD製造装置などのエレクトロニクス分野へ事業展開を果たしてまいりました。現在では、創業の印刷関連分野における印刷版出力装置をはじめ、半導体分野でのシリコンウエハー洗浄装置、FPD分野での大型ガラス基板対応の製造装置など、複数の製品において世界トップシェアの地位を得るに至っております。

当社の経営理念は、コア技術を基礎に新しい事業や技術、製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」にあります。この理念は、IT化、デジタル化の進む今日におきましても、環境に配慮したオンデマンドデジタル印刷システムや最先端の半導体・FPD製造装置の開発にしっかりと根付き、時代の環境変化を新たなチャンスに変えていく精神として脈々と受け継がれています。

このように、当社の企業価値は、中長期的な視点に立ちつつ、時代の環境変化に素早く対応し、フォトリソグラフィをコア技術として社会から求められる製品群を開発、製造してきた総合的な技術力によって確保、向上されるべきものであり、また、それを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

2. 企業価値向上のための取り組みについて

当社グループは、「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」をテーマに平成23年4月よりスタートした「中期3カ年経営計画NextStage70」達成に向け、2年目である当連結会計年度をスタートさせました。しかしながら、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」に記載のとおり、当期業績は大幅な損失を計上することとなりました。

このような状況の中、第4四半期は緊急対応策を強化したことにより黒字を確保しました。さらに中期3カ年経営計画の基本方針である「収益構造の確立」が急務であるとの認識から策定した諸施策(固定費削減、変動費削減等)と併せて取り組むことにより、次期連結会計年度の通期黒字・復配を目指します。

また、既存事業における収益性の改善にとどまらず、市場の変動が激しいエレクトロニクス関連事業の業績が全社業績へ与える影響を少しでも軽減すべく、新規事業(真空成膜分野、画像処理技術/印刷技術の応用展開)の立ち上げを通じて事業ポートフォリオの見直しを行います。

コーポレートガバナンス面におきましては、CSR推進組織を立ち上げ、各部門に分散していたリスクマネジメントに関する企画・推進ならびにチェック機能を統合、強化し、より実効性のある企業の社会的責任を果たしてまいります。当社グループは、これらの取り組みを通じて、中期3ヵ年経営計画の基本方針である「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」をグループ一丸となって継続的に取り組むことにより、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

3. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能や環境、安全経営の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年とし、経営の客観性を維持するために社外取締役を選任しております。経営の効率性と業務執行機能の強化を目的として、執行役員制および社内カンパニー制を導入しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（本施策）

当社は、平成19年6月27日開催の第66回定時株主総会にて株主の皆様のご承認にもとづき導入いたしました「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」につき、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会および平成23年6月28日開催の第70回定時株主総会において、その内容を一部変更して継続導入しております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として同割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為が当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社の企業価値を確保または向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、本施策をもって、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について、以下のとおり定めております。

(1) 大規模買付ルールの概要

- ・ 大規模買付者は、事前に大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること
- ・ 当社取締役会による検討、交渉、意見形成および代替的提案を行う期間を設定すること
- ・ 独立委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を公表すること
- ・ 独立委員会の勧告があった場合、株主意思確認総会において株主意思の確認を行うこと
- ・ 当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動または不発動の決議は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思確認総会の決定に従って行うこと
- ・ 当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、独立委員会の勧告を最大限尊重し、中止または発動の停止に関する決議を行うことができること

(2) 大規模買付対抗措置の概要

- ・ 大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続きを順守しない場合または大規模買付行為によって当社の企業価値が著しく毀損される場合に、当社取締役会は大規模買付対抗措置を決議できること
- ・ 当社取締役会は、具体的な大規模買付対抗措置として、特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付した新株予約権の無償割当のほか、法令および定款が認める相当な措置を決議することができること
- ・ 当社取締役会が具体的な大規模買付対抗措置発動を決議するにあたっては、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、当社監査役会の賛同を得るものとし、株主意思確認総会の決定がある場合には当該決定に従うこと

(3) 本施策の有効期間ならびに廃止および変更

- ・ 有効期間は平成23年6月28日開催の当社定時株主総会から平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時まで

- ・ 本施策の有効期間満了前であっても、定時株主総会または臨時株主総会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止または変更されること

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.screen.co.jp/ir/>）に掲載しております平成23（2011）年5月10日付「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入のお知らせ」をご覧ください。

本施策の合理性について

1. 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について定めるものです。

本施策は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

また、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

このように本施策は、基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2. 本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

前記で述べたとおり、基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本施策は、基本方針の考え方に沿って設計され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本施策によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えております。

さらに、株主の皆様の承認を本施策の発効の条件としていることに加え、当社の取締役の任期は1年ですので、本施策の有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様の意向を示していただくことも可能です。また、本施策はデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお廃止できず、また発動を阻止できないため、株主の権利行使が不当に制限される買収防衛策）やスローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないことにより、廃止するまたは発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）ではありません。このように、株主の皆様が望めば本施策の廃止も可能であることは、本施策が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えております。

3. 本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本施策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの順守の要請や大規模買付対抗措置の発動を行うものです。本施策は当社取締役会が大規模買付対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動は本施策の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本施策の発効、延長を行うことはできず、株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が大規模買付対抗措置をとる場合など、本施策にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるものとしています。本施策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでいますが、予想を上回って市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震等が発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、災害等により生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格（ISO9001）に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいますが、万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、企業倫理の徹底を目的とした「大日本スクリーングループ倫理要綱」を制定し情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8) 企業買収、資本提携等について

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携等を実施することがあります。具体的な実施にあたっては様々な角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9) 金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高は全て固定金利であり、金利変動リスクに晒されておりませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能

性があります。

(10) 資金調達について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

(11) 為替レートの変動について

当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(13) 減損会計について

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(14) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(15) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水等の自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府等による規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術開発センターや各カンパニーおよびグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィ」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像・情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、重点分野である半導体機器事業への積極的な開発投資を行うとともに、エネルギー関連分野など新たな成長に向けた研究開発活動を推進し、研究開発費として126億8千5百万円を投入いたしました。研究開発費には、技術開発センターなどで行っている基礎研究費用等40億8千4百万円が含まれております。なお、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたっては、基礎研究費用等は原則として各報告セグメントに配分して

おります。

各セグメントでの主な成果は以下のとおりであります。

半導体機器事業では、半導体回路の線幅10nm以下の超微細化技術の開発や、半導体の集積度をより高めるための3次元化技術の開発に取り組みました。また、BEOL（Back End Of Line：配線工程）に対応した新しい装置の開発を進めました。さらに、半導体ウエハーの大口径化への移行を見据えて450mmウエハー対応技術の開発も進めました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は61億9千5百万円であります。

F P D機器事業では、有機ELテレビ向けノズルプリンティング装置の大サイズ化などに取り組みました。当セグメントの研究開発費の金額は5億3千8百万円であります。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器において、今後大きな成長が見込まれるラベル印刷業界向けにUVインクジェット印刷機のさらなる高精細化に取り組みました。また、プリント基板関連機器において、さらなる高精細な回路パターンの描画が可能なプリント基板用直接描画装置「Ledia5F」の開発に取り組みました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は18億6千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付引当金、製品保証引当金などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は1,899億2千3百万円と前連結会計年度に比べ601億6千5百万円（24.1%）減少しました。

（半導体機器事業）

半導体機器事業では、半導体メーカーの設備投資が大幅に減少する中、前期に比べ、製品別ではバッチ式洗浄装置は大きく減少しましたが、枚葉式洗浄装置は小幅な減少率にとどまりました。地域別ではアジア向けは増加しましたが、国内向けや欧米向けが減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,310億7千2百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

（F P D機器事業）

F P D機器事業では、大型パネル用製造装置の売上減少に加え、高精細液晶パネル向け中小型製造装置についても売上が減少したことから、当セグメントの売上高は117億8千7百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。

（メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、CTP装置の売上が増加し、大サイズ枚葉型インクジェット印刷機が売上に寄与しはじめたものの、POD装置が減少したことにより、前期に比べ売上が減少しました。プリント基板関連機器については、直接描画装置の売上が増加したことにより前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は463億2千3百万円（前期比5.8%減）となりました。

（その他事業）

その他事業の外部顧客への売上高は7億3千9百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

前連結会計年度に比べ人件費や研究費などの固定費が減少しましたが、売上の大幅な減少に加え、製品構成の変化や操業度の低下などにより原価率が悪化し、売上高原価率は前連結会計年度の74.9%から79.0%となりました。販売費及び一般管理費は、売上の減少に伴う荷造運賃などの物流費や研究費などが減少したことから、前連結会計年度に比べ24億2千8百万円（4.9%）減少し、468億3千8百万円となり、売上高販管費比率は前連結会計年度の19.7%から24.7%となりました。

以上の結果、営業損失は69億8千6百万円（前期は134億9千8百万円の営業利益）となりました。

営業外損益

営業外費用において、期中での有利子負債の削減による支払利息の減少や為替差損が減少したことなどから、営業外損益は前連結会計年度に比べ9億9千4百万円改善しました。

以上の結果、経常損失は72億5百万円（前期は122億8千4百万円の経常利益）となりました。

特別損益

保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことなどから、特別損益は4億2千3百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は76億2千9百万円（前期は72億7千7百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

法人税等合計は、法人税、住民税及び事業税が15億3千4百万円、また、繰延税金資産の一部取り崩しにより法人税等調整額を42億6千5百万円計上したことから、58億円となりました。

以上の結果、当期純損失は、134億8千6百万円（前期は46億3千7百万円の当期純利益）となりました。

また、1株当たり当期純損失は、56円82銭（前期は19円54銭の1株当たり当期純利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおり、当期は大幅な損失を計上することとなりました。

半導体業界ではパソコンからモバイル機器へとアプリケーション需要がシフトし、同時にチップ単価の低価格化やデバイスメーカーの寡占化が進みました。また、液晶パネル業界においてもテレビ用パネルの需給バランスの悪化から顧客の設備投資が急激に減退しました。こうした経営環境の激変に対応すべく、従来から推進してきた「緊急対応策」をさらに強化いたしました。

今後の業績回復の方針といたしましては、低下した収益力を早期に復活させるために、「緊急対応策」を継続実施するとともに、収益力を抜本的に向上させていくための「収益構造改革」の実行を推し進めてまいります。

「収益構造改革」では、変動費削減 研究費・設備投資額の効率的活用 組織のスリム化 事業構造の再構築に取り組んでまいります。

変動費削減につきましては、従来から各事業部門で取り組んでおりましたモノづくりの合理化・効率化を一層強化していきます。特に影響度の高い半導体機器事業では、バリューエンジニアリング(VE)や3DCADを活用した設計業務の効率化、海外調達促進、装置搬入・調整コストの抑制などを推進してまいります。

研究費・設備投資額の効率的活用につきましては、限られた研究費・設備投資予算を戦略的に配分することで、投資対効果を高めてまいります。

組織のスリム化につきましては、組織をシンプルにするとともに、国内外の人員の適正配置を推進し、人材の有効活用を進めてまいります。

事業構造の再構築につきましては、赤字事業の改善と新規事業の立上げを通して事業構造の再構築を進めてまいります。赤字事業の改善につきましては、FPD機器事業は以前から取り組んでおりました収益構造改革の効果に加え、中国における液晶パネル向けの投資回復により、収益改善できるものと予想しております。また、半導体用コーターデベロッパ事業は大手半導体メーカーの次世代ラインへの導入に足がかりが付けられたことから、今後、収益が大幅に改善できるものと期待しております。一方、新規事業の立上げにつきましては、真空成膜装置や画像処理技術/印刷技術の応用展開を図りながら、従来から取り組んでおります有機EL関連、太陽電池関連、リチウムイオン電池関連などの分野での製品化・事業化を進めてまいります。市場変動の激しい半導体・FPD関連事業の当社グループ業績に与える影響を少しでも軽減すべく、新規事業を早期に立上げ、事業ポートフォリオを組み替え、事業構造の再構築を進めてまいります。

財務面の方針といたしましては、厳しい経営環境下でも戦える、強い財政基盤を構築する必要があり、事業構造・収益構造の再構築を進めながら、財務体質の強化に向けた努力を続けてまいります。加えて、さらなる成長を実現するには、積極的な戦略投資が行える資金力を高める必要があります。長引く欧州の金融不安や、中国の景気減速感の広まりなど、先行きが不透明な世界経済の動向を見据えながら、財務リスクへの対応力を高めるための財務体質の強化と戦略的な投資を行うための資金力の向上といった守りと攻めのバランスのとれた財務施策を進めてまいります。

平成26年3月期は中期3ヵ年経営計画「NextStage70」の最終年度であります。数値目標として掲げた「自己資本比率50%」と「純有利子負債ゼロ」は残念ながら達成が難しい状況ですが、引き続き、基本方針である「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ103億5千8百万円（4.2%）減少し、2,350億2千2百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円（0.6%）減少し、1,538億6百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ227億6千6百万円増加し、704億4千2百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債

は、前連結会計年度末に比べ200億8百万円増加し、300億2千1百万円となりました。

純資産合計は、保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加しましたが、配当金の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ93億7千9百万円（10.4%）減少し、812億1千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.3%となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「収益構造改革」を押し進め、低下した収益力の早期復活を果たしてまいります。また、既存事業のさらなる成長と新規事業の創出に取り組んでまいります。

各セグメント別に以下の取り組みを進めてまいります。

半導体機器事業では、当連結会計年度はスマートフォンやタブレット端末向けのプロセッサを製造するファブリーメーカーの設備投資は活発に推移したものの、パソコン需要の低迷からロジックやメモリーメーカーの投資は低調に推移した厳しい1年間でした。このような状況の中、「SU-3200」をはじめとする枚葉式洗浄装置は回路の微細化への対応において高い評価をいただきシェアを拡大することができました。今後につきましても、引き続き「SU-3200」の拡販を進めるとともに、後工程分野をターゲットにした新製品を開発し、市場シェアのさらなる向上を狙ってまいります。さらに、既存技術の活用で新市場の掘り起こしを目指す「フロンティア戦略」を進め、200mm以下のウエハー向け洗浄装置、検査装置についても、確実にシェアを獲得してまいります。また、全社で実施している「収益構造改革」の一環として、収益性向上に向けた改革を推進し、3DCADやPLMなどを活用した設計の効率化や海外調達の推進、製品ミックスの改善などに取り組んでまいります。半導体メーカーの寡占化によって顧客が限られてきた中、先端メーカーとのビジネスを拡大していくには、技術開発力の強化も絶対条件となっております。450mmウエハー分野では米国の「Global450 Consortium」に評価用装置の納入を開始したほか、次世代技術であるEUV露光への対応においても、研究機関や露光装置メーカーとの共同開発を引き続き進めてまいります。

F P D機器事業では、中国向けの商談が活発化してきており、平成26年3月期の液晶製造装置市場は大幅に回復するものと見込んでおります。商談を確実に受注に結び付けるため、VE活動や海外調達をさらに推進するとともに、一部組み立ての現地化にも取り組み、価格競争力のさらなる強化を図ってまいります。また、大型有機ELテレビ向けノズルプリンティング装置の開発にも引き続き注力してまいります。有機ELテレビの発売が当初の予定より遅れておりますが、顧客の要請があれば即座に提供できるレベルまで装置の完成度を高めていく方針であります。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、当連結会計年度はC T P装置は国内における更新需要により売上が増加したものの、P O D装置は欧州市場が低調だったことから売上が減少しました。今後、C T P装置につきましては、中国の製造子会社での現地一貫生産製品を増やして商品競争力をさらに強化し、P O D装置につきましては「Truepress Jet520」のラインアップの充実を進めるとともに、当社P O D装置の前後の工程を合わせたトータルソリューションの提案を行い、ビジネスの拡大を推進してまいります。

プリント基板関連機器に関してはスマートフォンやタブレット端末などモバイル機器の普及に伴い、直接描画装置「Ledia5」が販売を伸ばし、売上・利益とも増加しております。今後は高い評価を得ている「Ledia5」をシリーズ化し、高精細化ニーズに対応した新製品を市場に投入いたします。

新規事業では、真空成膜装置や画像処理技術/印刷技術の応用展開を図りながら、従来から取り組んでおります有機EL関連、太陽電池関連、リチウムイオン電池関連などの分野での製品化・事業化を進めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において64億5千万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

半導体機器事業においては、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備を中心に42億3千8百万円の設備投資を実施しました。

F P D機器事業においては、F P D製造装置の研究開発設備および生産設備などに1億3千2百万円の設備投資を実施しました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業においては、印刷関連機器の研究開発設備および生産設備を中心に8億9千8百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、情報システム関連設備などに1億5千4百万円の設備投資を実施しました。

全社において、研究開発設備を中心に10億2千6百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------|--------------|-------------------|------------------------|----------------------------|-------|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | リース資 産(有形 および無 形) | その他 | | 合計 |
| 本社事業所 (京都市上京区他) | S E F E M P その他 全社 | 事務所 | 2,481 | 356 | 2,122 (18) | 124 | 1,020 | 6,104 | 464 |
| 彦根地区事業所 (滋賀県彦根市)(注)2 | S E F E 全社 | 生産設備 研究開発設備 | 5,290 | 5,879 | 1,627 (138) [30] | 612 | 2,151 | 15,562 | 973 |
| 野洲事業所 (滋賀県野洲市)(注)2 | S E M P 全社 | 生産設備 研究開発設備 | 998 | 574 | - [27] | 2,529 | 234 | 4,337 | 142 |
| 多賀事業所 (滋賀県犬上郡多賀町) | S E | 生産設備 | 2,478 | 169 | 892 (29) | 91 | 45 | 3,677 | 34 |
| 久御山事業所 (京都府久世郡久御山町) (注)2 | M P | 生産設備 研究開発設備 | 21 | 119 | 489 (9) [2] | 17 | 149 | 797 | 242 |
| 洛西事業所 (京都市伏見区) | 全社 | 研究開発設備 | 1,228 | 185 | 1,242 (9) | 9 | 281 | 2,947 | 219 |
| 門前仲町事業所 (東京都江東区) (注)2 | M P | 営業設備 | 166 | 113 | - | - | 31 | 311 | 17 |
| 九段事業所 (東京都千代田区) (注)2 | 全社 | 営業設備 | 47 | - | - | 0 | 14 | 62 | 35 |
| クォーツリード (福島県郡山市)(注)3 | S E | 生産設備 | 399 | 48 | 525 (24) | - | 0 | 974 | - |
| 京都南事業所 (京都市南区)(注)3 | 全社 | 生産設備 | 206 | 1 | 493 (3) | - | 1 | 703 | 1 |
| 熊本事業所(仮称) (熊本県上益城郡益城町) | 全社 | 生産用地 | 5 | - | 1,605 (119) | - | 73 | 1,684 | - |

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地または建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 提出会社が連結子会社に賃貸している生産設備であります。

4 当社では半導体機器事業(S E)、F P D機器事業(F E)、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(M P)の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|------------------------|----------|---------------------|--------------|-------------------|--------------|----------------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 (有形およ び無形) | その他 | 合計 | |
| 株式会社テック インテック | 本社事業所 (京都市 南区)他 | S E | 研究開発 設備 生産設備 | 270 | 35 | 371 (2) | 4 | 91 | 772 | 104 |
| 株式会社イニタ ウトジャパン | 本社事業所 (京都市 伏見区)他 | その他 | ネット ワーク関 連設備他 | 2 | - | - | 11 | 169 | 183 | 30 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 各セグメントの名称等については、(1) 提出会社の(注) 4に記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---|--|-------------------|---------------------------|--------------|-------------------|--------------|----------------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 (有形およ び無形) | その他 | 合計 | |
| DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (注) 2 | 本社事業所 (シンガ ポール) | S E M P F E | テクニカ ルセン ター兼事 務所 | 663 | 4 | - [2] | - | 3 | 672 | 86 |
| DNS ELECTRONICS, LLC | 本社事業所 (アメリカ カリフォル ニア州)他 | S E | 事務所 | 25 | 542 | - | - | 23 | 591 | 307 |
| DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN)CO.,LTD. | 本社事業所 (台湾新竹 市)他 | S E | 事務所 | 189 | 1 | 256 (1) | - | 67 | 514 | 238 |
| DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU)CO., LTD. (注) 2 | 本社事業所 (中国 杭州市) | M P | 生産設備 | 372 | 48 | - [23] | - | 82 | 503 | 129 |
| DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH | 本社事業所 (ドイツ デュッセル ドルフ市) 他 | S E | 事務所 | 289 | - | 166 (11) | - | 44 | 499 | 170 |
| DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B. V. | 本社事業所 (オランダ アムステル フェーン 市)他 | M P | 事務所 | 225 | 3 | 235 (9) | - | 15 | 480 | 20 |
| INCA DIGITAL PRINTERS LTD. | 本社事業所 (イギリス ケンブリッ ジ市) | M P | 事務所 | 86 | 100 | - [8] | - | 28 | 216 | 180 |
| DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA), LLC | 本社事業所 (アメリカ イリノイ 州)他 | M P | 事務所 | 105 | 2 | - | - | 31 | 139 | 64 |
| SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION | 本社事業所 (アメリカ カリフォル ニア州)他 | M P | 研究設備 兼生産設 備 | - | 87 | - | - | 48 | 135 | 18 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地を賃借しております。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 各セグメントの名称等については、(1) 提出会社の(注) 4に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は62億円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 平成25年3月末計画 金額（百万円） | 設備等の主な内容・目的 |
|----------|-----------------------|---------------------------------|
| S E | 3,650 | 半導体製造装置の研究開発設備および生産設備 |
| F E | 210 | F P D製造装置の研究開発設備および生産設備 |
| M P | 760 | 印刷関連機器・プリント基板関連機器の研究開発設備および生産設備 |
| その他 | 220 | 研究開発設備および情報システム |
| 全社 | 1,360 | 研究開発設備 |
| 合計 | 6,200 | - |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 設備投資計画の所要資金は自己資金により充当する予定であります。
- 3 当社では半導体機器事業（S E）、F P D機器事業（F E）、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（M P）の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 4 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行 数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 253,974,333 | 253,974,333 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 253,974,333 | 253,974,333 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年4月22日 (注) | - | 253,974 | - | 54,044 | 26,636 | - |

(注) 平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決され、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式 の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 53 | 50 | 370 | 196 | 22 | 13,782 | 14,473 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 108,447 | 8,541 | 26,640 | 38,609 | 65 | 70,858 | 253,160 | 814,333 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 42.84 | 3.37 | 10.52 | 15.25 | 0.03 | 27.99 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式16,613,829株は「個人その他」に16,613単元および「単元未満株式の状況」に829株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|---|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 23,271 | 9.16 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 20,557 | 8.09 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 10,170 | 4.00 |
| 株式会社京都銀行 | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 | 6,730 | 2.65 |
| 大日本スクリーン取引先持株会 シンクロナイズ | 京都市上京区堀川通寺之内上る4天神北町 1-1 | 4,613 | 1.81 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府中央区備後町2丁目2-1 | 4,562 | 1.79 |
| 株式会社滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1番38号 | 4,241 | 1.67 |
| 大日本スクリーン製造従業員持 株会 | 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天 神北町1番地の1 | 4,150 | 1.63 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟 | 3,969 | 1.56 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 3,923 | 1.54 |
| 計 | - | 86,191 | 33.93 |

(注) 1 上記のほか、自己株式が16,613千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.54%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

3 下記の通り変更報告書の写しを送付されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

| 提出者(大量保有者) | 報告義務発生日 | 報告義務発生日現在の 保有株式数(千株) | 発行済株式総数に対す る保有株式数の割合 (%) |
|--|-------------|-------------------------|--------------------------------|
| モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミ テッド | 平成19年1月15日 | 8,136 | 3.20 |
| フィディリティ投信株式会社 | 平成20年11月28日 | 10,517 | 4.14 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 平成23年5月9日 | 12,801 | 5.04 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 平成25年2月28日 | 14,549 | 5.73 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 平成25年3月15日 | 8,575 | 3.38 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 平成25年3月29日 | 9,539 | 3.76 |

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 16,613,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 236,547,000 | 236,547 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 814,333 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 253,974,333 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 236,547 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|--------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 大日本スクリーン製造株式会社 | 京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地の1 | 16,613,000 | - | 16,613,000 | 6.54 |
| 計 | - | 16,613,000 | - | 16,613,000 | 6.54 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 8,735 | 4,287,761 |
| 当期間における取得自己株式 | 847 | 464,865 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 保有自己株式数 | 16,613,829 | - | 16,614,676 | - |

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況等も総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、多額の損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 529 | 474 | 888 | 872 | 772 |
| 最低(円) | 109 | 168 | 366 | 434 | 361 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年 10月 | 11月 | 12月 | 平成25年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 488 | 505 | 541 | 545 | 489 | 512 |
| 最低(円) | 361 | 382 | 416 | 425 | 384 | 413 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--|-------|------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 取締役会長 | 最高経営 責任者 (CEO) | 石田 明 | 昭和17年7月23日 | 昭和52年6月 昭和53年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年6月 | 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 現在 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長 現在 当社最高経営責任者(CEO) 現在 財団法人京都産業21(現 公益財団法人京都産業21)理事長 | (注3) | 1,190 |
| 代表取締役 取締役社長 | 最高執行 責任者 (COO) | 橋本 正博 | 昭和23年8月28日 | 昭和47年4月 平成元年2月 平成10年11月 平成11年7月 平成12年3月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 | 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行シンガポール支店副支店長 ダイワブルダニア銀行(インドネシア)社長 株式会社大和銀行国際部長 同行総務部長 当社入社 当社財務本部長代理 当社常務取締役 当社財務本部長 当社コーポレート財務戦略担当 同財務戦略室長 当社コーポレート事務統轄 同法務・知財戦略担当 当社専務取締役 当社代表取締役 現在 当社取締役社長 現在 当社最高執行責任者(COO) 現在 | (注3) | 187 |
| 専務取締役 | 最高財務 責任者 (CFO) CSR推進/法務・ 知財/グループ監査 担当 | 領内 修 | 昭和26年5月9日 | 昭和50年4月 昭和59年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年12月 | 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 米国ユニオンバンク出向 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)法人部副部長 同行大阪支店営業第一部長 同行公共法人部長 当社入社 当社コーポレート財務戦略副担当 同財務戦略室長 当社取締役 当社コーポレート財務戦略担当 当社コーポレート財務・経理戦略担当 当社常務取締役 当社コーポレートIR担当 当社専務取締役 現在 当社コーポレート経営戦略担当 同総務戦略担当 当社最高財務責任者(CFO) 現在 当社経営戦略、財務・経理、総務担当 当社経営戦略本部長 当社ビジネスサービスセンター長 当社グループ監査、広報担当 当社グループ監査、安全保障貿易、法務・知財担当 当社CSR推進、法務・知財、グループ監査担当 現在 | (注3) | 97 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------------------------------|-------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 広報・IR/GPS/G10担当 | 垣内 永次 | 昭和29年4月3日 | 昭和56年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 | 当社入社 DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA), LLC社長 当社執行役員 当社メディアテクノロジーカンパニー社長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社半導体機器カンパニー社長 当社安全保障貿易、GPS、セールスプロモーションサポート担当 当社IR、安全保障貿易、GPS、グループG10担当 当社取締役 現在 当社広報、IR、GPS、グループG10(現 広報・IR、GPS、G10)担当 現在 | (注3) | 74 |
| 取締役 | 経営戦略本部長 ビジネスサービスセンター長 | 南島 新 | 昭和30年11月25日 | 昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年5月 | 当社入社 当社ビジネスサービスセンター理財統轄部 経理部長 当社理財カンパニー社長 株式会社ディ・エス・ファイナンス代表取締役社長 現在 当社執行役員 当社ビジネスサービスセンター副センター長 同センター理財グループ長 当社取締役 現在 当社ビジネスサービスセンター長 現在 当社経営戦略本部長 現在 | (注3) | 37 |
| 取締役 | ビジネスサービスセンター副センター長 同センター人事グループ長 | 沖勝 登志 | 昭和33年6月2日 | 昭和56年4月 平成7年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 | 日本生命保険相互会社入社 ニッポン・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ出向 日本生命保険相互会社広島支社副支社長 同社那覇支社長 同社大阪都心南支社長 同社本店総合法人第二部総合法人部長 当社入社 当社ビジネスサービスセンター副センター長 現在 当社常務執行役員 当社取締役 現在 | (注3) | 10 |
| 取締役 | | 立石 義雄 | 昭和14年11月1日 | 昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成23年6月 | 立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 西日本旅客鉄道株式会社社外取締役 オムロン株式会社代表取締役会長 当社取締役 現在 京都商工会議所会頭 現在 オムロン株式会社名誉会長 現在 | (注3) | 18 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----|------|------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | | 村山昇作 | 昭和24年9月21日 | 昭和47年4月 昭和56年2月 平成6年11月 平成10年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 | 日本銀行入行 同行ニューヨーク事務所エコノミスト 同行高松支店長 同行調査統計局長 帝國製菓株式会社代表取締役社長 四国化成工業株式会社社外取締役 i P S アカデミアジャパン株式会社取締役 同社代表取締役社長 現在 当社取締役 現在 | (注3) | 5 |
| 取締役 | | 齋藤茂 | 昭和32年1月26日 | 昭和54年11月 昭和60年10月 昭和62年2月 平成16年9月 平成25年6月 | 株式会社トーセ入社 同社開発本部長 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼CEO 現在 当社取締役 現在 | (注3) | 3 |
| 常任監査役 (常勤) | | 宮脇達夫 | 昭和29年5月6日 | 昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 | 当社入社 当社財務本部財務部長 当社財務本部副本部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社コーポレート経営戦略担当 当社コーポレート人事戦略、法務、コンプライアンス、危機管理担当 当社ビジネスサービスセンター長 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤) 現在 | (注4) | 62 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|-------------|--|--|------|---------------|
| 監査役 | | 野 栗 和 哉 | 昭和27年 6月25日 | 昭和51年 4月 平成 8年 8月 平成14年 3月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年10月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月 平成24年 7月 | 日本生命保険相互会社入社 ニッセイ損害保険株式会社(現 あいおい ニッセイ同和損害保険株式会社)出向 日本生命保険相互会社 本店財務審査部長 当社入社 当社コーポレート総務戦略・危機管理副担 当 同総務人事戦略室長 同環境・安全マネジメント室長 当社取締役 当社コーポレート総務戦略・危機管理担当 当社コーポレート人事・総務戦略担当 同危機管理担当 同人事戦略室長 同総務・環境戦略室長 当社常務取締役 当社コーポレート法務戦略担当 当社コーポレート法務担当 当社コーポレートコンプライアンス担当 当社コーポレート人事戦略室長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役 現在 京都経営者協会専務理事 現在 | (注4) | 59 |
| 監査役 | | 森 幹 生 | 昭和24年 2月 7日 | 昭和46年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 4月 平成10年10月 平成12年 6月 平成14年 2月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 | 株式会社滋賀銀行入行 同行膳所駅前支店長 同行山科南支店長 同行北大路支店長 同行守山支店長 同行彦根支店長 同行大阪支店長 同行取締役大阪支店長 同行常務取締役京都支店長 株式会社滋賀ディーシーカード代表取締役 社長 株式会社しがぎんジェーシーピー代表取締 役社長 現在 当社監査役 現在 | (注4) | 5 |
| 監査役 | | 堤 勉 | 昭和24年12月29日 | 昭和48年 4月 平成 5年10月 平成 7年10月 平成11年10月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 | 株式会社京都銀行入行 同行久御山町支店長 同行審査部融資管理室長 同行総務部長 同行取締役総務部長 同行常任監査役 京友商事株式会社代表取締役社長 現在 当社監査役 現在 | (注4) | 2 |
| 計 | | | | | | | 1,756 |

- (注) 1 取締役 立石義雄、村山昇作および齋藤茂は、社外取締役であります。
- 2 監査役 森幹生および堤勉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、執行役員制を導入しております。
執行役員は13名で、専務執行役員 須原忠浩（半導体機器カンパニー社長）、常務執行役員 林隼人（FPD機器カンパニー社長）、上席執行役員 灘原壮一（最高技術責任者（CTO）兼技術開発センター長）、上席執行役員 廣江敏朗（技術開発センター副センター長兼技術開発センターエネルギー開発グループ長）、上席執行役員 青木克彦（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー社長）、上席執行役員 内田博文（半導体機器カンパニー副社長兼同カンパニー開発統轄部長）上席執行役員 近藤洋一（最高財務責任者（CFO）補佐兼ビジネスサービスセンター副センター長）、執行役員 嶋治克己（製造本部長兼同本部グループTAKUMI B & Aグループ長）、執行役員 山本均（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー副社長）、執行役員 安藤公人（半導体機器カンパニー副社長兼同カンパニー事業統轄部長）、執行役員 後藤正人（半導体機器カンパニー副社長兼同カンパニー製造統轄部長）、執行役員 和田宏隆（法務・知財センター長）、執行役員 鶴谷佳憲（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー副社長）で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|------------|---|------|---------------|
| 豊部克之 | 昭和27年8月12日 | 昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成12年4月 同行吉祥院支店長 平成15年6月 同行市場金融部長 平成17年6月 同行取締役 平成18年6月 同行取締役総合企画部長 平成18年10月 同行取締役総合企画部長兼リスク統轄部長 平成19年6月 同行取締役総合企画部長 平成20年6月 同行常務取締役 現在 | (注2) | - |

(注) 1 補欠監査役 豊部克之は、社外監査役の要件を満たしております。

- 2 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益の確保を目指してまいります。さらに、経営における基本戦略の一つとして「CSR経営の推進」を掲げて、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「内部統制機能の充実」、「環境・安全経営の充実」を重要な経営課題と位置付け、これらを推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役9名（内、社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されており、会計監査人を置いております。取締役会は経営上の最高意思決定機関として重要事項の決定・承認、業務執行状況の監督を行っており、月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。なお、経営から独立した社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。また、経営の効率性と業務執行機能の強化を目指し、執行役員制および社内カンパニー制を採用しております。

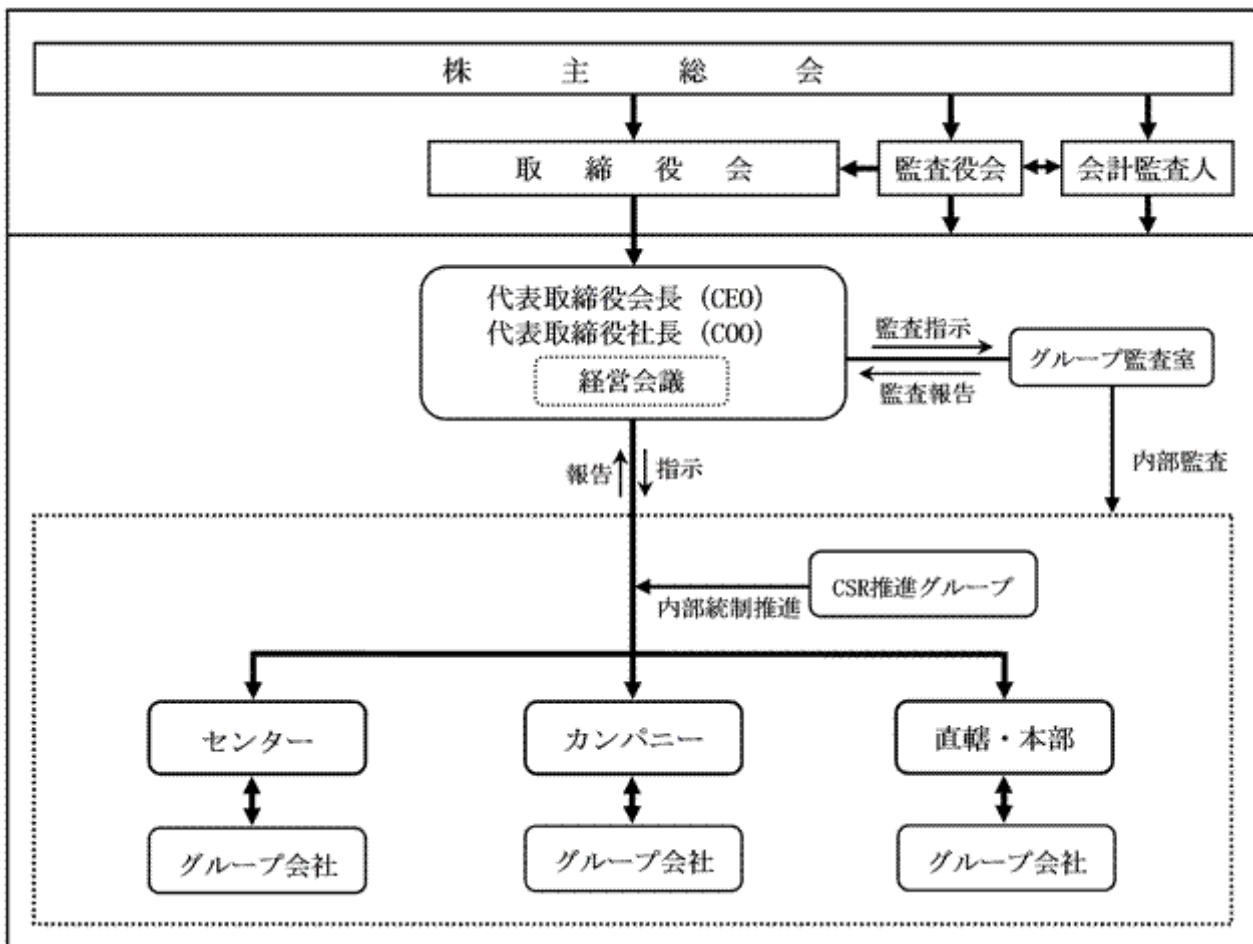
なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

経営執行に関する審議機関として各担当の常勤取締役、執行役員およびカンパニー社長・センター長で構成される経営会議は、原則月2回開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。

監査役会は、月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するとともに、本社および海外拠点を含む主要な事業所の実地監査を行うなど、適法性・妥当性の観点から監査しております。

内部監査部門としては、グループ監査室（人員10名）を設置し、グループ全体の内部監査を行っております。また、CSR経営をグループ全体で推進するためにCSR推進グループを設置し、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制整備等CSR関連の企画推進機能を集約しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと、株主、顧客、取引先、投資家、従業員、地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、企業としての社会的責任を全ういたします。この企業理念に従い、国内外の法令と社会規範を順守し、より高い倫理観を持って事業活動を進めております。

この基本的な考え方にもとづいて、当社の内部統制の体制を以下のとおり整備運用しております。

(コンプライアンス体制)

- ・ 倫理要綱を定めて倫理憲章および行動基準を示し、取締役、執行役員および従業員に周知徹底を図り、公正で透明性の高い企業経営を推進しております。
- ・ 倫理要綱にもとづいて、社内および社外に従業員が直接相談連絡できる内部通報窓口（ヘルプライン）を設置し、迅速な対応を行っております。
- ・ 取締役の職務執行の適法性を確保し監視機能を強化するため、社外取締役を選任しております。
- ・ 職務の執行にあたっては、「責任権限規定」にもとづいて、個々の案件について関連する専門部署がチェックした後に決裁する仕組みを運用することにより、法令・定款に適合することを確保しております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・ 取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定を迅速に行うとともに取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 効率的な業務執行ができるように各取締役の委嘱業務を取締役会で決議しております。
- ・ 執行役員制および社内カンパニー制を採用し、権限委譲と迅速な意思決定を図っております。

(リスク管理体制)

- ・ 当社グループに影響を及ぼすリスクの低減に向け、リスクマネジメント要綱およびその運用規定を定めて子会社を含む全組織にリスク管理体制を構築運用させ、その運用状況を定期的にモニタリングしております。
- ・ 「事業継続管理規定」を定め、リスクが顕在化した場合には、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急時対策および復旧対策を実施することとしております。

(情報管理体制)

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報、議事録および関連資料は、法令や「取締役会規則」等の社内規定にもとづき保存し、取締役および監査役は常時これらの文書を閲覧できるようにしております。

- ・情報管理については、「情報セキュリティ管理規定」等の情報システム関連規定および「営業秘密管理規定」等にもとづいて行っております。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・取締役、監査役、執行役員、カンパニー社長・センター長および子会社の社長等で構成する連結経営会議を開催して、グループ内の意識の統一を図っております。社内カンパニー等は主管する子会社の社長を含む会議を定期的に開催して運営方針を伝達し、また、各子会社から業務執行に関する主要な報告を受けております。
- ・「グループ会社管理規定」を定め、子会社の管理・運営の基本原則を明示しております。
- ・子会社の取締役または監査役に当社の取締役、執行役員または従業員を派遣し、経営状況を定期的に監督しております。

八．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体、個人などからの要求に対しては、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。また、購入先等との契約において、相互に反社会的勢力でないことの確認を行い、万が一、反社会的勢力との関係が判明した場合、直ちに契約解除できる内容としております。

(対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況)

当社では、CSR推進グループを対応統括部署とし、本社の総務グループに不当要求防止責任者を設置しております。また、当社各事業所および子会社においては、各総務担当部門を対応窓口とし、対応統括部署と連携して対応しております。

(外部の専門機関との連携状況)

当社グループでは、警察への通報や弁護士等への相談など、必要に応じて外部の専門機関と連携して反社会的勢力へ対応することとしております。

(反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況)

対応統括部署において、反社会的勢力に関する情報を収集し、必要な情報を当社グループに連絡・通達しております。

(対応マニュアルの整備状況)

倫理要綱の行動基準において、反社会的勢力への基本的対応方法を定めております。また、倫理要綱を要約したハンドブックを作成し、当社グループ全員に配布・周知しております。

(研修活動の実施状況)

企業倫理に係る社内研修において、反社会的勢力への対応について説明しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門であるグループ監査室は、代表取締役の承認を得たグループ監査年度計画書に基づき監査を行い、内部監査結果を代表取締役に報告しております。またグループ監査室は会計監査人と必要の都度情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を定期的なヒアリングや報告を受けて調査を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧や本社および海外拠点を含む主要な事業所の実地監査などの監査を行っております。また、監査役監査の実効性を高めるため、グループ監査室と連携し内部監査および内部統制評価の結果の聴取や意見交換等を行い、会計監査人からは監査実施状況、監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。なお、監査役宮脇達夫は、長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役立石義雄は、オムロン株式会社の名誉会長であり、当社と同社との間には購入等の取引関係がありますが、その取引高は仕入高の0.1%未満と僅少であります。社外取締役村山昇作は、iPSアカデミアジャパン株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間には研究開発に関連する業務委託等の取引関係がありますが、その取引額は当社の研究開発費の0.1%未満と僅少であります。社外取締役齋藤茂は株式会社トーセの代表取締役社長兼CEOであります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外監査役森幹生は株式会社滋賀銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の9%程度と借入依存度は突出しておりません。社外監査役堤勉は株式会社京都銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の10%程度と借入依存度は突出しておりません。(取引額は当事業年度実績または当事業年度末残高)

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、経営監視機能の強化と経営の客観性維持のため、企業経営等において豊富な経験を有した社外取締役を3名選任しております。また、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保するため、豊富な知見、経験等を有した社外監査役を2名選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役および社外監査役の独立性については金融商品取引所が定める社外役員の独立性に関する判断基準に照らし合わせ判断を行っております。その結果、社外取締役および社外監査役の5名全員について、業務執行を行う経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に独立役員として届出しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果、ならびに会計監査結果について報告を受けております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会でグループ監査室の内部監査および内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

会計監査人・弁護士等の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 橋本克己、竹内毅、福島康生、葛西秀彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 12名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

当社は、弁護士法と法律顧問契約を締結しており、会社運営に影響を及ぼす案件に関しては必要なアドバイスを受ける体制をとっております。さらに、その他の複数の法律事務所や税務顧問、コンサルタントから、適時目的に応じたアドバイスおよびサポートを受けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 226 | 226 | | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 38 | 38 | | 2 |
| 社外役員 | 32 | 32 | | 6 |

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役職等に応じた基本報酬と財務指標等の達成度に基づく業績連動報酬で構成されており、代表取締役と社外取締役で構成する報酬諮問委員会で決定しております。監査役は基本報酬のみであり、監査役会にて協議し決定しております。なお、ストックオプション制度は採用しておらず、役員退職慰労金制度は平成17年6月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 21,594百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------------------|------------|-----------------------|---------------------|
| 日本電産株式会社 | 486,084 | 3,660 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社京都銀行 | 2,942,723 | 2,209 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| 株式会社ニコン | 654,520 | 1,644 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| オムロン株式会社 | 772,033 | 1,360 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社滋賀銀行 | 1,708,240 | 845 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| 株式会社荏原製作所 | 2,406,000 | 714 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 凸版印刷株式会社 | 974,514 | 629 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社村田製作所 | 127,551 | 620 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社ワコールホールディングス | 597,711 | 586 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| アサヒビール株式会社 | 275,000 | 504 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| 東亞合成株式会社 | 1,317,767 | 502 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| 宝ホールディングス株式会社 | 749,000 | 421 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社堀場製作所 | 147,765 | 419 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 富士フイルムホールディングス株式会社 | 187,010 | 362 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 871,230 | 358 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| コニカミノルタホールディングス株式会社 | 443,767 | 320 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社松風 | 330,000 | 288 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| ソニー株式会社 | 165,000 | 281 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 光村印刷株式会社 | 1,000,000 | 277 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社島津製作所 | 360,996 | 269 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| ウシオ電機株式会社 | 219,600 | 255 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 日本写真印刷株式会社 | 231,083 | 250 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 日本ビラー工業株式会社 | 331,000 | 237 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社小森コーポレーション | 331,328 | 236 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション | 429,137 | 194 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| シンフォニアテクノロジー株式会社 | 952,000 | 171 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 大日本印刷株式会社 | 201,303 | 170 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社 | 74,229 | 126 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 日本電気硝子株式会社 | 170,500 | 122 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 458,323 | 120 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------------------|------------|-----------------------|---------------------|
| 日本電産株式会社 | 486,084 | 2,722 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社京都銀行 | 2,942,723 | 2,701 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| オムロン株式会社 | 772,033 | 1,781 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社ニコン | 654,520 | 1,460 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社滋賀銀行 | 1,708,240 | 1,096 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| 株式会社荏原製作所 | 2,406,000 | 940 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社村田製作所 | 127,551 | 889 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 凸版印刷株式会社 | 988,631 | 668 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社ワコールホールディングス | 597,711 | 605 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 宝ホールディングス株式会社 | 749,000 | 591 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 東亞合成株式会社 | 1,317,767 | 538 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 871,230 | 486 | 会社業務をより円滑に推進するため |
| 株式会社堀場製作所 | 150,821 | 434 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 日本写真印刷株式会社 | 231,083 | 384 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 富士フイルムホールディングス株式会社 | 187,010 | 343 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社小森コーポレーション | 331,328 | 335 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| コニカミノルタホールディングス株式会社 | 443,767 | 305 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社松風 | 330,000 | 304 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| ソニー株式会社 | 165,000 | 270 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 光村印刷株式会社 | 1,000,000 | 268 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 日本ピラー工業株式会社 | 331,000 | 257 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社島津製作所 | 360,996 | 242 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| ウシオ電機株式会社 | 219,600 | 213 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 458,323 | 203 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 大日本印刷株式会社 | 201,303 | 178 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション | 429,137 | 163 | 地元企業との円滑な関係を維持するため |
| 共同印刷株式会社 | 572,000 | 160 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| シンフォニアテクノロジー株式会社 | 952,000 | 154 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社 | 74,229 | 153 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |
| 東洋インキSCホールディングス株式会社 | 310,000 | 136 | 取引先企業との円滑な関係を維持するため |

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 80 | 6 | 80 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 80 | 6 | 80 | - |

【その他重要な報酬の内容】**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として59百万円、非監査業務に基づく報酬として14百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として60百万円、非監査業務に基づく報酬として15百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行に関する指導・助言業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同機構や監査法人等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,662 | 40,420 |
| 受取手形及び売掛金 | 7 72,949 | 7 57,420 |
| 商品及び製品 | 28,175 | 28,026 |
| 仕掛品 | 23,381 | 25,549 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,561 | 5,874 |
| 繰延税金資産 | 7,213 | 3,984 |
| その他 | 3,724 | 3,906 |
| 貸倒引当金 | 1,125 | 935 |
| 流動資産合計 | 177,543 | 164,246 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 50,928 | 1 51,586 |
| 減価償却累計額 | 34,642 | 35,920 |
| 建物及び構築物（純額） | 1 16,286 | 1 15,665 |
| 機械装置及び運搬具 | 29,282 | 33,315 |
| 減価償却累計額 | 23,502 | 24,972 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,780 | 8,343 |
| 土地 | 1 9,741 | 1 9,811 |
| リース資産 | 7,389 | 6,293 |
| 減価償却累計額 | 3,574 | 3,044 |
| リース資産（純額） | 3,815 | 3,248 |
| 建設仮勘定 | 1,558 | 1,260 |
| その他 | 9,959 | 10,471 |
| 減価償却累計額 | 8,471 | 8,899 |
| その他（純額） | 1,487 | 1,572 |
| 有形固定資産合計 | 38,669 | 39,902 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 479 | 271 |
| その他 | 1,665 | 2,353 |
| 無形固定資産合計 | 2,145 | 2,624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4 21,147 | 4 21,836 |
| 長期貸付金 | 58 | 44 |
| 繰延税金資産 | 587 | 364 |
| その他 | 6,700 | 7,059 |
| 貸倒引当金 | 1,469 | 1,054 |
| 投資その他の資産合計 | 27,024 | 28,249 |
| 固定資産合計 | 67,838 | 70,776 |
| 資産合計 | 245,381 | 235,022 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7 81,458 | 7 60,751 |
| 短期借入金 | 8,049 | 33,783 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,649 | 1 3,349 |
| 1年内償還予定の社債 | 7,000 | - |
| リース債務 | 1,347 | 732 |
| 未払法人税等 | 1,586 | 843 |
| 設備関係支払手形 | 606 | 7 112 |
| 役員賞与引当金 | 58 | 39 |
| 製品保証引当金 | 5,522 | 4,940 |
| 受注損失引当金 | 246 | 132 |
| その他 | 15,698 | 13,597 |
| 流動負債合計 | 123,223 | 118,284 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 19,000 | 19,000 |
| 長期借入金 | 1 6,988 | 1 10,642 |
| リース債務 | 3,641 | 2,934 |
| 繰延税金負債 | 834 | 2,148 |
| 退職給付引当金 | 315 | 151 |
| 役員退職慰労引当金 | 109 | 78 |
| 資産除去債務 | 48 | 48 |
| その他 | 624 | 517 |
| 固定負債合計 | 31,562 | 35,521 |
| 負債合計 | 154,786 | 153,806 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 54,044 | 54,044 |
| 資本剰余金 | 4,583 | 4,583 |
| 利益剰余金 | 55,439 | 40,766 |
| 自己株式 | 12,240 | 12,245 |
| 株主資本合計 | 101,827 | 87,149 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,385 | 2,716 |
| 為替換算調整勘定 | 13,144 | 9,255 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,758 | 6,539 |
| 少数株主持分 | 527 | 605 |
| 純資産合計 | 90,595 | 81,216 |
| 負債純資産合計 | 245,381 | 235,022 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 250,089 | 189,923 |
| 売上原価 | 2, 3 187,324 | 2, 3 150,072 |
| 売上総利益 | 62,765 | 39,851 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 49,266 | 1, 2 46,838 |
| 営業利益又は営業損失() | 13,498 | 6,986 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 123 | 117 |
| 受取配当金 | 384 | 384 |
| 持分法による投資利益 | 0 | - |
| 受取保険金 | 101 | 303 |
| 受取家賃 | 198 | 239 |
| 助成金収入 | 124 | 156 |
| その他 | 657 | 358 |
| 営業外収益合計 | 1,589 | 1,559 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,496 | 1,048 |
| 為替差損 | 299 | 63 |
| 売上割引 | 330 | 112 |
| その他 | 676 | 553 |
| 営業外費用合計 | 2,802 | 1,778 |
| 経常利益又は経常損失() | 12,284 | 7,205 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 38 | 352 |
| 特別利益合計 | 38 | 352 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 830 | 775 |
| 減損損失 | 4 2,866 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,323 | - |
| 災害による損失 | 18 | - |
| その他 | 7 | 0 |
| 特別損失合計 | 5,045 | 776 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 7,277 | 7,629 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,041 | 1,534 |
| 法人税等調整額 | 541 | 4,265 |
| 法人税等合計 | 2,582 | 5,800 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 4,695 | 13,429 |
| 少数株主利益 | 57 | 56 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 4,637 | 13,486 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 4,695 | 13,429 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41 | 1,330 |
| 繰延ヘッジ損益 | 41 | - |
| 為替換算調整勘定 | 586 | 3,915 |
| その他の包括利益合計 | 503 | 5,246 |
| 包括利益 | 4,191 | 8,183 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,141 | 8,266 |
| 少数株主に係る包括利益 | 50 | 83 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 54,044 | 54,044 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 54,044 | 54,044 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 30,154 | 4,583 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | 25,571 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 25,571 | - |
| 当期末残高 | 4,583 | 4,583 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 26,418 | 55,439 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | 25,571 | - |
| 剰余金の配当 | 1,186 | 1,186 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 4,637 | 13,486 |
| 当期変動額合計 | 29,021 | 14,673 |
| 当期末残高 | 55,439 | 40,766 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 12,236 | 12,240 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 4 | 4 |
| 当期末残高 | 12,240 | 12,245 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 98,381 | 101,827 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | - | - |
| 剰余金の配当 | 1,186 | 1,186 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 4,637 | 13,486 |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 3,445 | 14,677 |
| 当期末残高 | 101,827 | 87,149 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,344 | 1,385 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 41 | 1,330 |
| 当期変動額合計 | 41 | 1,330 |
| 当期末残高 | 1,385 | 2,716 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 41 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 41 | - |
| 当期変動額合計 | 41 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 12,566 | 13,144 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 578 | 3,889 |
| 当期変動額合計 | 578 | 3,889 |
| 当期末残高 | 13,144 | 9,255 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,263 | 11,758 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 495 | 5,219 |
| 当期変動額合計 | 495 | 5,219 |
| 当期末残高 | 11,758 | 6,539 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 482 | 527 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45 | 78 |
| 当期変動額合計 | 45 | 78 |
| 当期末残高 | 527 | 605 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 87,600 | 90,595 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | - | - |
| 剰余金の配当 | 1,186 | 1,186 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 4,637 | 13,486 |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 450 | 5,298 |
| 当期変動額合計 | 2,995 | 9,379 |
| 当期末残高 | 90,595 | 81,216 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 7,277 | 7,629 |
| 減価償却費 | 4,985 | 4,731 |
| 減損損失 | 2,866 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 830 | 775 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 36 | 352 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 35 | 163 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 9 | 18 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 534 | 639 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 89 | 114 |
| 受取利息及び受取配当金 | 507 | 501 |
| 支払利息 | 1,496 | 1,048 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,834 | 15,161 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,033 | 923 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 626 | 135 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 604 | 21,144 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 634 | 399 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 2,102 | 1,579 |
| その他 | 477 | 666 |
| 小計 | 14,319 | 12,279 |
| 利息及び配当金の受取額 | 498 | 496 |
| 利息の支払額 | 1,495 | 1,044 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額 | 55 | 18 |
| 法人税等の支払額 | 1,988 | 2,474 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,278 | 15,319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 489 | 23 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,491 | 6,036 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,855 | 364 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 13 | 84 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 125 | 946 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 313 | - |
| その他 | 835 | 934 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,162 | 5,767 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 7,546 | 25,725 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | 7,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 35,227 | 1,645 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 1,985 | 1,350 |
| 社債の発行による収入 | 18,895 | - |
| 社債の償還による支出 | 2,500 | 7,000 |
| 自己株式の増減額（ は増加） | 4 | 4 |
| 配当金の支払額 | 1,186 | 1,186 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,467 | 21,533 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 400 | 1,949 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 2,751 | 2,394 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,383 | 35,631 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 35,631 | 38,026 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

従来、子会社44社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において設立した株式会社スクリーン熊本を新たに連結の範囲に含めております。以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人21社、海外法人24社の合計45社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるマイザ株式会社に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、それ以外の41社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法又は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回った場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」の区分に計上することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建売上債権 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |
| 金利キャップ | 借入金利息 |

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は93百万円、経常損失および税金等調整前当期純損失は94百万円それぞれ減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」および「助成金収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「固定資産売却益」387百万円、「その他」495百万円は、「受取保険金」101百万円、「助成金収入」124百万円、「その他」657百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(は益)」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」に表示していた387百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 3百万円 | 2百万円 |
| 土地 | 2 | 2 |
| 計 | 5 | 5 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 長期借入金 | 150百万円 | 100百万円 |
| (うち1年以内返済予定額) | 54百万円 | 54百万円) |

2 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 25百万円 | 52百万円 |

3 売上債権流動化に伴う遡及義務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 売上債権流動化に伴う遡及義務 | - 百万円 | 15百万円 |

4 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 37百万円 | 37百万円 |

5 保証債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員住宅ローン | 235百万円 | 185百万円 |
| 取引先のリース料支払 | 93 | 28 |
| 計 | 328 | 213 |

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は下記のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 20,000百万円 | 30,000百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 借入未実行残高 | 20,000 | 30,000 |

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 299百万円 | 253百万円 |
| 支払手形 | 2,352 | 1,895 |
| 設備関係支払手形 | - | 7 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 旅費交通費 | 1,753百万円 | 1,682百万円 |
| 荷造運賃 | 3,443 | 2,375 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | 40 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 役員賞与引当金繰入額 | 40 | 34 |
| 役員報酬 | 888 | 864 |
| 給与手当・賞与 | 17,454 | 17,168 |
| 研究費 | 4,539 | 4,185 |
| 減価償却費 | 2,309 | 2,542 |
| 退職給付費用 | 1,725 | 1,763 |

2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--|---|---|
| | 13,888百万円 | 12,685百万円 |

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--|---|---|
| | 2,686百万円 | 574百万円 |

4 減損損失

当社および連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失金額(百万円) |
|---------|--------|------------|-------------|
| 滋賀県彦根市他 | 事業用資産 | 建物および機械装置等 | 2,688 |
| 京都市下京区 | 売却予定資産 | 土地 | 177 |
| 合計 | | | 2,866 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、FPD機器事業の資産グループ等から得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、売却予定資産については、売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

| | |
|-----------|--------|
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 937百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 905 |
| 土地 | 177 |
| リース資産 | 668 |
| その他 | 138 |
| 無形固定資産 | |
| リース資産 | 19 |
| その他 | 16 |
| 投資その他の資産 | |
| その他 | 1 |
| 計 | 2,866 |

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産および売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産については備忘価格で評価しております。また、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額から仲介手数料を差し引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 940百万円 | 1,538百万円 |
| 組替調整額 | 797 | 422 |
| 税効果調整前 | 143 | 1,960 |
| 税効果額 | 184 | 630 |
| その他有価証券評価差額金 | 41 | 1,330 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 0 | - |
| 組替調整額 | 42 | - |
| 税効果調整前 | 41 | - |
| 税効果額 | - | - |
| 繰延ヘッジ損益 | 41 | - |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 586 | 3,915 |
| その他の包括利益合計 | 503 | 5,246 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 253,974 | - | - | 253,974 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 16,598 | 7 | 0 | 16,605 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,186 | 5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

(注) 平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されたことにより、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、増加後のその他資本剰余金を25,571百万円、別途積立金を28,500百万円減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振り替えております。この結果、資本剰余金が25,571百万円減少し、利益剰余金が25,571百万円増加しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,186 | 利益剰余金 | 5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式（千株） | 253,974 | - | - | 253,974 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式（千株） | 16,605 | 8 | - | 16,613 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,186 | 5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 37,662百万円 | 40,420百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,031 | 2,394 |
| 現金及び現金同等物 | 35,631 | 38,026 |

2 重要な非資金取引の内容

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 83百万円 | 27百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 87 | 28 |

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備および研究開発設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----|--------------|--------------|
| | (平成24年3月31日) | (平成25年3月31日) |
| 1年内 | 192 | 312 |
| 1年超 | 231 | 465 |
| 計 | 424 | 778 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的のみに利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後（借入金6年後、社債4年後、リース債務9年後）であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。但し、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 37,662 | 37,662 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 72,949 1,125 | | |
| | 71,824 | 71,824 | 0 |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 20,496 | 20,496 | - |
| 資産計 | 129,983 | 129,983 | 0 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 81,458 | 81,458 | - |
| (2) 短期借入金 | 8,049 | 8,049 | - |
| (3) 社債 | 26,000 | 26,057 | 57 |
| (4) 長期借入金 | 8,638 | 8,776 | 138 |
| (5) リース債務 | 4,988 | 7,965 | 2,976 |
| 負債計 | 129,135 | 132,308 | 3,173 |
| デリバティブ取引(2) | | | |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | (223) | (223) | - |
| (2) ヘッジ会計が適用されているもの | - | - | - |
| デリバティブ取引計 | (223) | (223) | - |

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 40,420 | 40,420 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 57,420 935 | | |
| | 56,484 | 56,484 | 0 |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 21,161 | 21,161 | - |
| 資産計 | 118,067 | 118,067 | 0 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 60,751 | 60,751 | - |
| (2) 短期借入金 | 33,783 | 33,783 | - |
| (3) 社債 | 19,000 | 18,544 | 455 |
| (4) 長期借入金 | 13,992 | 13,882 | 109 |
| (5) リース債務 | 3,666 | 6,158 | 2,491 |
| 負債計 | 131,193 | 133,120 | 1,926 |
| デリバティブ取引(2) | | | |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | (353) | (353) | - |
| (2) ヘッジ会計が適用されているもの | 0 | 0 | - |
| デリバティブ取引計 | (353) | (353) | - |

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金および(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値に基づき算定しております。

(4) 長期借入金および(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 651 | 674 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式(前連結会計年度37百万円、当連結会計年度37百万円)が含まれております。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 37,625 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 72,939 | 9 | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの | - | - | - | - |
| 合計 | 110,564 | 9 | - | - |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 40,390 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 57,269 | 150 | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの | - | - | - | - |
| 合計 | 97,660 | 150 | - | - |

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 8,049 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 7,000 | - | 14,000 | - | 5,000 | - |
| 長期借入金 | 1,649 | 1,945 | 899 | 285 | 285 | 3,571 |
| リース債務 | 1,347 | 726 | 782 | 310 | 303 | 1,517 |
| 合計 | 18,046 | 2,672 | 15,682 | 596 | 5,588 | 5,088 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 33,783 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | 14,000 | - | 5,000 | - | - |
| 長期借入金 | 3,349 | 2,299 | 1,685 | 1,685 | 1,685 | 3,285 |
| リース債務 | 732 | 789 | 316 | 308 | 295 | 1,223 |
| 合計 | 37,866 | 17,088 | 2,002 | 6,993 | 1,981 | 4,509 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 10,900 | 7,335 | 3,565 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・ | | | |
| | 地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 10,900 | 7,335 | 3,565 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 9,583 | 11,248 | 1,664 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・ | | | |
| | 地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 12 | 17 | 4 |
| | 小計 | 9,596 | 11,265 | 1,669 |
| 合計 | | 20,496 | 18,600 | 1,895 |

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 15,278 | 9,993 | 5,284 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・ | | | |
| | 地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 15,278 | 9,993 | 5,284 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 5,883 | 7,311 | 1,427 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・ | | | |
| | 地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 5,883 | 7,311 | 1,427 |
| 合計 | | 21,161 | 17,305 | 3,856 |

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額636百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 125 | 38 | 2 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 125 | 38 | 2 |

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 946 | 352 | 0 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 946 | 352 | 0 |

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ830百万円、775百万円計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 3,171 | - | 129 | 129 |
| | ユーロ | 1,808 | - | 94 | 94 |
| 合計 | | 4,980 | - | 223 | 223 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 3,908 | - | 201 | 201 |
| | ユーロ | 1,079 | - | 151 | 151 |
| 合計 | | 4,987 | - | 353 | 353 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 為替予約等の振 当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 329 | - | (注) |

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社はキャッシュパランスプランと確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) (平成24年3月31日現在) |
|----------------|---|---|
| 年金資産の額 | 38,440百万円 | 38,063百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 51,014 | 48,970 |
| 差引額 | 12,574 | 10,907 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 5.2% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、前連結会計年度が年金財政計算上の過去勤務債務残高3,305百万円、資産評価調整加算額2,398百万円、不足金6,870百万円、当連結会計年度が年金財政上の過去勤務債務残高7,507百万円、不足金3,400百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度19百万円、当連結会計年度32百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | 28,403 | 33,262 |
| ロ 年金資産 | 23,832 | 27,807 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 4,571 | 5,454 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 6,630 | 8,177 |
| ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 2,059 | 2,722 |
| ヘ 前払年金費用 | 2,374 | 2,874 |
| ト 退職給付引当金(ホ-ヘ) | 315 | 151 |

(注) 当社および一部の国内連結子会社は制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、確定拠出年金制度への資産未移換額は前連結会計年度末35百万円、当連結会計年度末17百万円であり、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | 1,355 | 1,136 |
| ロ 利息費用 | 521 | 529 |
| ハ 期待運用収益 | 625 | 668 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 926 | 947 |
| ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 2,177 | 1,944 |
| ヘ その他 | 592 | 481 |
| 計 | 2,770 | 2,425 |

(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職加算金等を前連結会計年度に140百万円、当連結会計年度に172百万円支払っております。

- 2 「へ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|---|
| 2.00% | 0.90% |

ハ 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|---|
| 3.00% | 3.00% |

ニ 数理計算上の差異の処理年数

14年（当社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (流動資産) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 2,447百万円 | 2,825百万円 |
| 製品保証引当金 | 2,118 | 1,763 |
| 未払賞与 | 1,173 | 523 |
| その他 | 3,927 | 1,721 |
| 同一納税主体における繰延税金負債との相殺 | 1 | 4 |
| 繰延税金資産小計 | 9,665 | 6,829 |
| 評価性引当額 | 2,452 | 2,844 |
| 繰延税金資産合計 | 7,213 | 3,984 |
| (流動負債) | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 貸倒引当金調整 | 3 | 8 |
| その他 | 1 | 4 |
| 同一納税主体における繰延税金資産との相殺 | 1 | 4 |
| 繰延税金負債合計 | 3 | 8 |
| (固定資産) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費 | 1,778 | 1,675 |
| 研究開発費 | 1,618 | 1,639 |
| 繰越欠損金 | 21,577 | 28,269 |
| その他 | 4,371 | 3,853 |
| 同一納税主体における繰延税金負債との相殺 | 1,290 | 1,001 |
| 繰延税金資産小計 | 28,055 | 34,436 |
| 評価性引当額 | 27,468 | 34,071 |
| 繰延税金資産合計 | 587 | 364 |
| (固定負債) | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 在外子会社の留保利益 | 779 | 963 |
| その他有価証券評価差額金 | 509 | 1,139 |
| 前払年金費用 | 830 | 1,027 |
| その他 | 6 | 19 |
| 同一納税主体における繰延税金資産との相殺 | 1,290 | 1,001 |
| 繰延税金負債合計 | 834 | 2,148 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---|--------------------------------|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、S E）」、「F P D機器事業（以下、F E）」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（以下、M P）」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

S Eは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。F Eは、F P D製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。M Pは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|---------|--------|--------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | S E | F E | M P | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 167,593 | 32,611 | 49,163 | 249,368 | 721 | 250,089 | - | 250,089 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | 8,656 | 8,656 | 8,656 | - |
| 計 | 167,593 | 32,611 | 49,163 | 249,368 | 9,377 | 258,746 | 8,656 | 250,089 |
| セグメント利益 又は損失() | 13,627 | 1,216 | 2,305 | 14,716 | 3 | 14,719 | 1,221 | 13,498 |
| セグメント資産 | 133,926 | 15,662 | 41,225 | 190,814 | 4,763 | 195,577 | 49,803 | 245,381 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,204 | 328 | 310 | 3,843 | 111 | 3,955 | 1,030 | 4,985 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 2,951 | 447 | 1,041 | 4,440 | 114 | 4,554 | 2,792 | 7,346 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額49,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|----------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | S E | F E | M P | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 131,072 | 11,787 | 46,323 | 189,184 | 739 | 189,923 | - | 189,923 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | 7,308 | 7,308 | 7,308 | - |
| 計 | 131,072 | 11,787 | 46,323 | 189,184 | 8,048 | 197,232 | 7,308 | 189,923 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,881 | 860 | 1,474 | 5,267 | 158 | 5,425 | 1,560 | 6,986 |
| セグメント資産 | 119,748 | 14,026 | 46,652 | 180,427 | 4,043 | 184,470 | 50,552 | 235,022 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,969 | 78 | 406 | 3,455 | 103 | 3,558 | 1,172 | 4,731 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 4,238 | 132 | 898 | 5,269 | 154 | 5,423 | 1,026 | 6,450 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額50,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 台湾 | 韓国 | 中国 | 米国 | 欧州 | その他 | 合計 |
|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 62,135 (24.8%) | 32,286 (12.9%) | 30,043 (12.0%) | 20,741 (8.3%) | 52,873 (21.1%) | 26,138 (10.5%) | 25,871 (10.4%) | 250,089 (100.0%) |

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ()内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--|--------|------------|
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. | 25,063 | 半導体機器事業 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 台湾 | 韓国 | 中国 | 米国 | 欧州 | その他 | 合計 |
|-------------------|-------------------|------------------|-----------------|-------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 47,304 (24.9%) | 49,133 (25.9%) | 15,091 (7.9%) | 7,166 (3.8%) | 45,170 (23.8%) | 15,478 (8.1%) | 10,578 (5.6%) | 189,923 (100.0%) |

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ()内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|--------|------------|
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd. | 42,614 | 半導体機器事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | S E | F E | M P | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----|-------|-----|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 847 | 1,840 | - | - | 177 | 2,866 |

(注) 当社では半導体機器事業 (S E)、F P D機器事業 (F E)、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 (M P) の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------------|-----|-------------------|-----------------|---------------------------|---------------|----------------|---------------|-----|---------------|
| 役員 | 松本 徹 | - | - | アクア淀屋 橋法律事務所 | (被所有) 直接 0.0 | 法律業務の 委託 | 法律業務の 委託手数料 | 10 | 未払金 | 0 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 379円44銭 | 339円61銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() | 19円54銭 | 56円82銭 |

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 90,595 | 81,216 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円) | 527 | 605 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (527) | (605) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 90,068 | 80,610 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株) | 237,369 | 237,360 |

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円) | 4,637 | 13,486 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円) | 4,637 | 13,486 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 237,372 | 237,364 |

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり無担保社債を発行しました。

大日本スクリーン製造株式会社第16回無担保社債

- (1) 発行総額 8,600百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年2.00%
- (4) 払込期日 平成25年6月7日
- (5) 償還期限 平成28年6月7日
- (6) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円
- (7) 資金の用途 長期借入金返済資金及び社債償還資金
- (8) 特約 担保提供制限条項

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------------|---------------------|----------------|-------------------|----------------|-----------|-------|----------------|
| 大日本スクリーン 製造株式会社 | 第12回無担保社債 (国内公募) | 平成19年 2月8日 | 7,000 (7,000) | - | 年2.13 | 無担保社債 | 平成25年 2月8日 |
| 同上 | 第14回無担保社債 (国内公募) | 平成23年 9月26日 | 14,000 | 14,000 | 年1.06 | 無担保社債 | 平成26年 9月26日 |
| 同上 | 第15回無担保社債 (国内公募) | 平成23年 9月26日 | 5,000 | 5,000 | 年1.34 | 無担保社債 | 平成28年 9月26日 |
| 合計 | - | - | 26,000 (7,000) | 19,000 | - | - | - |

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| - | 14,000 | - | 5,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 8,049 | 33,783 | 0.7 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,649 | 3,349 | 1.7 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,347 | 732 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 6,988 | 10,642 | 1.5 | 平成27年3月31日～ 平成31年2月28日 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 3,641 | 2,934 | - | 平成26年4月1日～ 平成34年3月31日 |
| 其他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 21,676 | 51,442 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものが含まれるため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,299 | 1,685 | 1,685 | 1,685 |
| リース債務 | 789 | 316 | 308 | 295 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高(百万円) | 46,754 | 95,853 | 125,709 | 189,923 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(百万円) | 2,307 | 4,818 | 11,975 | 7,629 |
| 四半期(当期)純損失金額 (百万円) | 2,524 | 9,160 | 16,662 | 13,486 |
| 1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円) | 10.64 | 38.59 | 70.20 | 56.82 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 10.64 | 27.95 | 31.61 | 13.38 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,961 | 27,844 |
| 受取手形 | 4 1,546 | 4 377 |
| 売掛金 | 1 69,092 | 1 53,145 |
| 商品及び製品 | 16,724 | 16,109 |
| 仕掛品 | 21,070 | 23,019 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,836 | 4,413 |
| 前払費用 | 388 | 391 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,160 | 2,901 |
| 繰延税金資産 | 5,870 | 2,667 |
| その他 | 2,328 | 2,117 |
| 貸倒引当金 | 2,660 | 2,766 |
| 流動資産合計 | 144,319 | 130,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 42,374 | 42,504 |
| 減価償却累計額 | 29,094 | 29,949 |
| 建物(純額) | 13,280 | 12,555 |
| 構築物 | 3,957 | 3,955 |
| 減価償却累計額 | 3,077 | 3,185 |
| 構築物(純額) | 880 | 770 |
| 機械及び装置 | 24,602 | 27,723 |
| 減価償却累計額 | 19,163 | 20,281 |
| 機械及び装置(純額) | 5,439 | 7,441 |
| 車両運搬具 | 43 | 43 |
| 減価償却累計額 | 31 | 37 |
| 車両運搬具(純額) | 12 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 8,531 | 8,812 |
| 減価償却累計額 | 7,315 | 7,589 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,215 | 1,223 |
| 土地 | 8,997 | 8,997 |
| リース資産 | 6,046 | 5,647 |
| 減価償却累計額 | 2,378 | 2,496 |
| リース資産(純額) | 3,668 | 3,150 |
| 建設仮勘定 | 1,022 | 1,193 |
| 有形固定資産合計 | 34,516 | 35,338 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 981 | 1,567 |
| リース資産 | 426 | 234 |
| その他 | 34 | 22 |
| 無形固定資産合計 | 1,441 | 1,823 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,929 | 21,594 |
| 関係会社株式 | 17,663 | 17,713 |
| 出資金 | 141 | 141 |
| 関係会社出資金 | 911 | 911 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期貸付金 | 46 | 33 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 11 | 10 |
| 破産更生債権等 | 1,263 | 947 |
| 長期前払費用 | 2,584 | 2,969 |
| 差入保証金 | 1,517 | 1,495 |
| その他 | 390 | 329 |
| 貸倒引当金 | 1,305 | 990 |
| 投資その他の資産合計 | 44,154 | 45,156 |
| 固定資産合計 | 80,112 | 82,319 |
| 資産合計 | 224,431 | 212,540 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4 11,773 | 4 7,867 |
| 買掛金 | 1 61,221 | 1 46,502 |
| 短期借入金 | 8,000 | 33,700 |
| 関係会社短期借入金 | 13,775 | 14,954 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,595 | 3,295 |
| 1年内償還予定の社債 | 7,000 | - |
| リース債務 | 771 | 497 |
| 未払金 | 1 5,442 | 1 4,058 |
| 未払費用 | 1,227 | 728 |
| 未払賞与 | 2,195 | 806 |
| 未払法人税等 | 19 | 79 |
| 未払事業所税 | 46 | 41 |
| 前受金 | 878 | 300 |
| 預り金 | 391 | 412 |
| 設備関係支払手形 | 606 | 87 |
| 製品保証引当金 | 5,252 | 4,468 |
| 受注損失引当金 | 42 | 28 |
| 返品調整引当金 | 831 | 1,535 |
| 流動負債合計 | 121,071 | 119,363 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 19,000 | 19,000 |
| 長期借入金 | 6,892 | 10,596 |
| リース債務 | 3,005 | 2,508 |
| 繰延税金負債 | 54 | 1,175 |
| 関係会社事業損失引当金 | 479 | - |
| 資産除去債務 | 48 | 48 |
| その他 | 464 | 320 |
| 固定負債合計 | 29,944 | 33,649 |
| 負債合計 | 151,015 | 153,013 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 54,044 | 54,044 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 4,583 | 4,583 |
| 資本剰余金合計 | 4,583 | 4,583 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 118 | 237 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 1 | 1 |
| 圧縮積立金 | 10 | 9 |
| 繰越利益剰余金 | 25,511 | 10,179 |
| 利益剰余金合計 | 25,642 | 10,427 |
| 自己株式 | 12,240 | 12,245 |
| 株主資本合計 | 72,029 | 56,810 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,385 | 2,716 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,385 | 2,716 |
| 純資産合計 | 73,415 | 59,527 |
| 負債純資産合計 | 224,431 | 212,540 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 196,701 | 145,490 |
| 商品売上高 | 19,710 | 11,723 |
| 売上高合計 | <u>4 216,411</u> | <u>4 157,214</u> |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 14,460 | 15,031 |
| 商品期首たな卸高 | 737 | 891 |
| 当期製品製造原価 | <u>1 136,153</u> | <u>1 101,047</u> |
| 当期商品仕入高 | 34,831 | 29,915 |
| 合計 | <u>186,182</u> | <u>146,886</u> |
| 製品期末たな卸高 | 15,031 | 13,358 |
| 商品期末たな卸高 | 891 | 1,729 |
| 他勘定振替高 | <u>2 1,983</u> | <u>2 2,053</u> |
| 売上原価合計 | <u>5, 6 168,275</u> | <u>5, 6 129,744</u> |
| 売上総利益 | <u>48,136</u> | <u>27,470</u> |
| 販売費及び一般管理費 | <u>1, 3 38,685</u> | <u>1, 3 35,373</u> |
| 営業利益又は営業損失() | <u>9,451</u> | <u>7,902</u> |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 28 |
| 受取配当金 | <u>4 703</u> | <u>4 1,712</u> |
| 受取家賃 | <u>4 693</u> | <u>4 651</u> |
| 業務受託料 | <u>4 505</u> | <u>4 579</u> |
| 助成金収入 | 116 | 143 |
| その他 | 648 | 456 |
| 営業外収益合計 | <u>2,710</u> | <u>3,571</u> |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,282 | 762 |
| 債権売却損 | 1 | 12 |
| 社債利息 | 278 | 343 |
| 社債発行費 | 104 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 0 |
| 為替差損 | 193 | 18 |
| 賃貸費用 | 674 | 619 |
| 固定資産除却損 | 128 | 138 |
| 業務受託費用 | 384 | 403 |
| その他 | 573 | 350 |
| 営業外費用合計 | <u>4 3,622</u> | <u>4 2,650</u> |
| 経常利益又は経常損失() | <u>8,539</u> | <u>6,980</u> |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 38 | 352 |
| 特別利益合計 | 38 | 352 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 7 2,018 | - |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 2,000 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,188 | - |
| 投資有価証券評価損 | 830 | 775 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 479 | - |
| 関係会社株式評価損 | 272 | 2,874 |
| 災害による損失 | 31 | - |
| その他 | 2 | 0 |
| 特別損失合計 | 6,822 | 3,651 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 1,755 | 10,279 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55 | 55 |
| 法人税等調整額 | 386 | 3,693 |
| 法人税等合計 | 441 | 3,748 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,314 | 14,028 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 原材料費 | | | 92,348 | 71.5 | 73,366 | 69.7 |
| 労務費 | | | 9,942 | 7.7 | 9,246 | 8.8 |
| 経費 | | | | | | |
| 1 外注加工費 | | 16,592 | | 13,268 | | |
| 2 減価償却費 | | 1,912 | | 1,647 | | |
| 3 その他 | | 8,321 | 26,826 | 20.8 | 7,650 | 21.5 |
| 当期総製造費用 | | | 129,117 | 100.0 | 105,179 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 28,857 | | 21,070 | |
| 合計 | | | 157,974 | | 126,250 | |
| 他勘定振替高 | 1 | | 750 | | 2,182 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 21,070 | | 23,019 | |
| 当期製品製造原価 | | | 136,153 | | 101,047 | |

(注) 1 前事業年度：他勘定振替高は固定資産等への振替であります。

当事業年度：他勘定振替高は固定資産等への振替であります。

2 原価計算方法

個別原価計算によっております。

3 原価差異の処理方法

原価差異については「原価計算基準」に基づき、期末において売上原価、たな卸資産および固定資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 54,044 | 54,044 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 54,044 | 54,044 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 26,636 | - |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | 26,636 | - |
| 当期変動額合計 | 26,636 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,518 | 4,583 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | 26,636 | - |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替 | 25,571 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 1,065 | - |
| 当期末残高 | 4,583 | 4,583 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 30,154 | 4,583 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | - | - |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替 | 25,571 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 25,571 | - |
| 当期末残高 | 4,583 | 4,583 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | - | 118 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 118 | 118 |
| 当期変動額合計 | 118 | 118 |
| 当期末残高 | 118 | 237 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 4 | 1 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 1 | 1 |
| 圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 11 | 10 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の取崩 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 10 | 9 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 28,500 | - |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 28,500 | - |
| 当期変動額合計 | 28,500 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 28,571 | 25,511 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | 25,571 | - |
| 利益準備金の積立 | 118 | 118 |
| 特別償却準備金の取崩 | 2 | 0 |
| 圧縮積立金の取崩 | 0 | 1 |
| 別途積立金の取崩 | 28,500 | - |
| 剰余金の配当 | 1,186 | 1,186 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,314 | 14,028 |
| 当期変動額合計 | 54,083 | 15,332 |
| 当期末残高 | 25,511 | 10,179 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 55 | 25,642 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | 25,571 | - |
| 利益準備金の積立 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 1,186 | 1,186 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,314 | 14,028 |
| 当期変動額合計 | 25,698 | 15,215 |
| 当期末残高 | 25,642 | 10,427 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 12,236 | 12,240 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 4 | 4 |
| 当期末残高 | 12,240 | 12,245 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 71,907 | 72,029 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,186 | 1,186 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,314 | 14,028 |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 122 | 15,219 |
| 当期末残高 | 72,029 | 56,810 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,344 | 1,385 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 41 | 1,330 |
| 当期変動額合計 | 41 | 1,330 |
| 当期末残高 | 1,385 | 2,716 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 41 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 41 | - |
| 当期変動額合計 | 41 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,303 | 1,385 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 82 | 1,330 |
| 当期変動額合計 | 82 | 1,330 |
| 当期末残高 | 1,385 | 2,716 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 73,210 | 73,415 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,186 | 1,186 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,314 | 14,028 |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 82 | 1,330 |
| 当期変動額合計 | 205 | 13,888 |
| 当期末残高 | 73,415 | 59,527 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 評価基準
原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2) 評価方法
商品・製品・仕掛品.....先入先出法又は個別法
原材料.....先入先出法
貯蔵品.....個別法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 2～17年
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、販売用ソフトウェアについてはその効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
なお、償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）

(5) 返品調整引当金

連結子会社に対する販売済保守部品の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額に対する売上総利益相当額および廃棄損失の見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建売上債権 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |
| 金利キャップ | 借入金利息 |

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失は88百万円それぞれ減少しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた387百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 19,068百万円 | 17,992百万円 |
| 買掛金 | 2,086 | 1,322 |
| 未払金 | 2,090 | 2,210 |

2 保証債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) | |
|--|-----------------------|--|----------|
| (1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務 | | (1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務 | |
| DAINIPPON SCREEN MT(HANGZHOU) Co.,Ltd. (6,000千中国元) | 78百万円 | DAINIPPON SCREEN MT(HANGZHOU) Co.,Ltd. (6,000千中国元) | 90百万円 |
| DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (127千ユーロ) | 13 | DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (340千ユーロ) | 41 |
| DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. | 4 | DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. | 4 |
| (2) 取引先のリース料支払に対する保証債務 | 87百万円 | (2) 取引先のリース料支払に対する保証債務 | 27百万円 |
| (3) 従業員住宅ローンに対する保証債務 | 235百万円 | (3) 従業員住宅ローンに対する保証債務 | 185百万円 |
| (4) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受 | | (4) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受 | |
| 株式会社テックインテック | 1,658百万円 | 株式会社テックインテック | 1,173百万円 |
| 株式会社メディアテクノロジー ジャパン | 707 | 株式会社メディアテクノロジー ジャパン | 652 |
| 株式会社トランザップ ジャパン | 751 | 株式会社トランザップ ジャパン | 509 |
| 株式会社ジェラン | 319 | 株式会社ジェラン | 369 |
| 株式会社SOKUDO | 436 | 株式会社SOKUDO | 323 |
| 株式会社FEBCS | 352 | 株式会社FEBCS | 195 |
| 計 | 4,226 | 計 | 3,224 |

上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。

3 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 20,000百万円 | 30,000百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 借入未実行残高 | 20,000 | 30,000 |

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 7百万円 | 29百万円 |
| 支払手形 | 1,942 | 1,372 |

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 10,918百万円 | 9,909百万円 |

2 他勘定振替高は主として原材料および固定資産への振替であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度37%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 旅費交通費 | 803百万円 | 810百万円 |
| 荷造運賃 | 2,978 | 2,057 |
| 販売促進費 | 1,404 | 767 |
| 販売サービス費 | 5,184 | 4,712 |
| 給与手当・賞与 | 10,796 | 10,288 |
| 福利厚生費 | 2,216 | 2,201 |
| 研究費 | 3,315 | 3,238 |
| 減価償却費 | 1,904 | 2,089 |
| 役員報酬 | 346 | 298 |
| 退職給付費用 | 1,274 | 1,342 |
| 委託サービス費 | 3,651 | 3,279 |
| 貸倒引当金繰入額 | 320 | 78 |

4 関係会社に係る注記

各関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 41,333百万円 | 37,261百万円 |
| 受取配当金 | 287 | 1,328 |
| 業務受託料 | 460 | 542 |
| 受取家賃 | 511 | 456 |
| 営業外費用 | 419 | 401 |

(注) 関係会社に対する売上高が売上高の総額の100分の20を超えたため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(戻入益)が売上原価に含まれております。

| 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|---|
| 2,453百万円 | 993百万円 |

- 6 次の返品調整引当金繰入額が売上原価に含まれております。

| 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|---|
| 188百万円 | 704百万円 |

7 減損損失

当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失金額 (百万円) |
|---------|--------|------------|-----------------|
| 滋賀県彦根市他 | 事業用資産 | 建物および機械装置等 | 1,840 |
| 京都市下京区 | 売却予定資産 | 土地 | 177 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、FPD機器事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、売却予定資産については、売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 909百万円 |
| 構築物 | 23 |
| 機械及び装置 | 545 |
| 車両運搬具 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 91 |
| 土地 | 177 |
| リース資産 | 249 |

無形固定資産

| | |
|---|-------|
| 計 | 2,018 |
|---|-------|

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分を単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産および売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産については備忘価格で評価しております。また、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額から仲介手数料を差し引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 16,598 | 7 | 0 | 16,605 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 7千株 |
|-----------------|-----|

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|-----|
| 株主からの単元未満株式の買増請求による減少 | 0千株 |
|-----------------------|-----|

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 16,605 | 8 | - | 16,613 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 8千株 |
|-----------------|-----|

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備および研究開発設備(建物、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 38 | 141 |
| 1年超 | 96 | 238 |
| 計 | 134 | 379 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,657百万円、関連会社株式6百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,707百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (流動資産) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 1,830百万円 | 2,364百万円 |
| 製品保証引当金 | 1,990 | 1,693 |
| 貸倒引当金 | 960 | 939 |
| 繰越欠損金 | 1,592 | - |
| その他 | 1,422 | 1,141 |
| 繰延税金資産小計 | 7,797 | 6,138 |
| 評価性引当額 | 1,927 | 3,471 |
| 繰延税金資産合計 | 5,870 | 2,667 |
| (固定負債) | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 関係会社株式等評価損 | 5,241 | 6,306 |
| 研究開発費 | 1,461 | 1,498 |
| 減価償却費 | 1,078 | 1,074 |
| 減損損失 | 1,106 | 916 |
| 繰越欠損金 | 9,964 | 15,355 |
| その他 | 2,360 | 2,182 |
| 繰延税金負債小計 | 21,212 | 27,333 |
| 評価性引当額 | 19,928 | 26,361 |
| 繰延税金負債合計 | 1,284 | 972 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 509 | 1,139 |
| 前払年金費用 | 822 | 1,002 |
| その他 | 6 | 6 |
| 繰延税金負債合計 | 1,338 | 2,147 |
| 繰延税金負債の純額 | 54 | 1,175 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 39.5% | - |
| (調整) | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 15.2 | - |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.8 | - |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 11.0 | - |
| 評価性引当額 | 25.4 | - |
| その他 | 3.0 | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.1 | - |

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 309円29銭 | 250円79銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () | 5円54銭 | 59円10銭 |

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 73,415 | 59,527 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 73,415 | 59,527 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 253,974 | 253,974 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 16,605 | 16,613 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 237,369 | 237,360 |

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円) | 1,314 | 14,028 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円) | 1,314 | 14,028 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 237,372 | 237,364 |

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり無担保社債を発行しました。

大日本スクリーン製造株式会社第16回無担保社債

- (1) 発行総額 8,600百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年2.00%
- (4) 払込期日 平成25年6月7日
- (5) 償還期限 平成28年6月7日
- (6) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円
- (7) 資金の用途 長期借入金返済資金及び社債償還資金
- (8) 特約 担保提供制限条項

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 日本電産株式会社 | 486,084 | 2,722 |
| 株式会社京都銀行 | 2,942,723 | 2,701 |
| オムロン株式会社 | 772,033 | 1,781 |
| 株式会社ニコン | 654,520 | 1,460 |
| 株式会社滋賀銀行 | 1,708,240 | 1,096 |
| 株式会社荏原製作所 | 2,406,000 | 940 |
| 株式会社村田製作所 | 127,551 | 889 |
| 凸版印刷株式会社 | 988,631 | 668 |
| 株式会社ワコールホールディングス | 597,711 | 605 |
| 宝ホールディングス株式会社 | 749,000 | 591 |
| 小計 | 11,432,493 | 13,456 |
| その他(103銘柄) | 15,479,852 | 8,137 |
| 計 | 26,912,346 | 21,594 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 42,374 | 191 | 61 | 42,504 | 29,949 | 913 | 12,555 |
| 構築物 | 3,957 | 1 | 2 | 3,955 | 3,185 | 110 | 770 |
| 機械及び装置 | 24,602 | 3,487 | 366 | 27,723 | 20,281 | 1,345 | 7,441 |
| 車両運搬具 | 43 | - | - | 43 | 37 | 5 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 8,531 | 674 | 393 | 8,812 | 7,589 | 667 | 1,223 |
| 土地 | 8,997 | - | - | 8,997 | - | - | 8,997 |
| リース資産(有形) | 6,046 | 0 | 400 | 5,647 | 2,496 | 518 | 3,150 |
| 建設仮勘定 | 1,022 | 1,190 | 1,019 | 1,193 | - | - | 1,193 |
| 有形固定資産計 | 95,575 | 5,545 | 2,243 | 98,877 | 63,539 | 3,560 | 35,338 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,380 | 889 | 175 | 2,094 | 527 | 285 | 1,567 |
| リース資産(無形) | 1,070 | - | 281 | 789 | 555 | 192 | 234 |
| ノウハウ(注)2 | 80 | - | - | 80 | 58 | 11 | 21 |
| その他 | 4 | 0 | - | 4 | 3 | 0 | 1 |
| 無形固定資産計 | 2,535 | 889 | 457 | 2,968 | 1,144 | 489 | 1,823 |
| 長期前払費用 | 2,797 | 515 | 69 | 3,242 | 273 | 128 | 2,969 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注)1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|------------------|----------|
| 機械及び装置 | 半導体機器事業生産設備、開発設備 | 2,859百万円 |
| 建設仮勘定 | 半導体機器事業生産設備、開発設備 | 939百万円 |

2 ノウハウは貸借対照表の無形固定資産「その他」に含めております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(注)1 | 3,965 | 729 | 485 | 452 | 3,756 |
| 製品保証引当金 | 5,252 | 2,514 | 3,298 | - | 4,468 |
| 受注損失引当金(注)2 | 42 | 28 | 18 | 24 | 28 |
| 返品調整引当金(注)3 | 831 | 1,535 | - | 831 | 1,535 |
| 関係会社事業損失引当金 | 479 | - | 479 | - | - |

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額452百万円であります。

2 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当該案件のキャンセルによる取崩額24百万円であります。

3 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額831百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 7 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 493 |
| 普通預金 | 26,966 |
| 定期預金 | 376 |
| その他 | 1 |
| 計 | 27,837 |
| 合計 | 27,844 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 日立キャピタル株式会社 | 93 |
| 株式会社トッパンNEC | 67 |
| セイコーエプソン株式会社 | 58 |
| 日本GE株式会社 | 31 |
| 株式会社荏原製作所 | 26 |
| その他 | 99 |
| 合計 | 377 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月期日 | 110 |
| 5月 | 101 |
| 6月 | 111 |
| 7月 | 42 |
| 8月 | 11 |
| 9月以降 | - |
| 合計 | 377 |

八．売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---------|
| TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO.,LTD. | 7,307 |
| 株式会社SOKUDO | 4,475 |
| 株式会社ジャパンディスプレイ | 4,361 |
| 株式会社メディアテクノロジー ジャパン | 3,646 |
| Intel Corporation | 2,228 |
| その他 | 31,125 |
| 合計 | 53,145 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高A （百万円） | 当期発生高B （百万円） | 当期回収高C （百万円） | 当期末残高D （百万円） | 回収率E （%） | 滞留日数F （日） |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|--------------|
| 69,092 | 159,602 | 175,549 | 53,145 | 76.76 | 137.9 |

(注) 1
$$E = \frac{C}{A + B}$$

$$F = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12 \text{ (月)}} \times 30 \text{ (日)}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

| | 区分 | 金額(百万円) |
|-----|-----------------------|---------|
| 商品 | 半導体機器事業 | 648 |
| | F P D 機器事業 | 77 |
| | メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業 | 983 |
| | その他 | 19 |
| | 小計 | 1,729 |
| 製品 | 半導体機器事業 | 9,982 |
| | F P D 機器事業 | 323 |
| | メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業 | 3,052 |
| | 小計 | 13,358 |
| 半製品 | 半導体機器事業 | 549 |
| | F P D 機器事業 | 0 |
| | メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業 | 470 |
| | 小計 | 1,021 |
| 合計 | | 16,109 |

ホ．仕掛品

| | 区分 | 金額(百万円) |
|-----|-----------------------|---------|
| 仕掛品 | 半導体機器事業 | 19,175 |
| | F P D機器事業 | 2,273 |
| | メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業 | 1,569 |
| | その他 | 0 |
| | 合計 | 23,019 |

ヘ．原材料及び貯蔵品

| | 区分 | 金額(百万円) |
|-----|-----------------------|---------|
| 原材料 | 半導体機器事業 | 2,890 |
| | F P D機器事業 | 53 |
| | メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業 | 1,458 |
| | 小計 | 4,402 |
| 貯蔵品 | 半導体機器事業 | - |
| | F P D機器事業 | - |
| | メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業 | 4 |
| | 全社 | 6 |
| | 小計 | 10 |
| | 合計 | 4,413 |

固定資産

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| (子会社株式) | |
| D.S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC. | 6,878 |
| DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V. | 3,819 |
| INCA DIGITAL PRINTERS LTD. | 1,427 |
| DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. | 1,412 |
| DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD. | 877 |
| DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. | 499 |
| その他21銘柄 | 2,791 |
| (関連会社株式) | |
| マイザ株式会社 | 6 |
| 合計 | 17,713 |

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| 夏原工業株式会社 | 1,089 |
| 株式会社たけびし | 1,053 |
| エプソン販売株式会社 | 784 |
| 大和工業株式会社 | 696 |
| シンフォニアテクノロジー株式会社 | 501 |
| その他 | 3,743 |
| 合計 | 7,867 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成25年4月期日 | 3,089 |
| 5月 | 1,507 |
| 6月 | 1,358 |
| 7月 | 1,317 |
| 8月 | 473 |
| 9月 | 121 |
| 10月以降 | - |
| 合計 | 7,867 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社（注） | 32,559 |
| 入江株式会社 | 479 |
| 株式会社テックインテック | 472 |
| 株式会社たけびし | 387 |
| 日新明弘テック株式会社 | 368 |
| その他 | 12,233 |
| 合計 | 46,502 |

（注） 仕入先が、当社に対して有する売掛債権を三菱UFJ信託銀行株式会社へ譲渡したことによるものであります。

ハ．短期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| 株式会社京都銀行 | 7,000 |
| 株式会社滋賀銀行 | 6,500 |
| 株式会社りそな銀行 | 6,200 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,000 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 3,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 3,000 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 3,000 |
| 合計 | 33,700 |

二．関係会社短期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------------------------|---------|
| D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC. | 5,624 |
| 株式会社メディアテクノロジー ジャパン | 1,838 |
| 株式会社テックインテック | 953 |
| 株式会社F E B A C S | 950 |
| 株式会社エムティサービス東日本 | 795 |
| その他 | 4,792 |
| 合計 | 14,954 |

固定負債

イ．社債 19,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 株式会社日本政策投資銀行 | 3,472 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,000 |
| 日本生命保険相互会社 | 2,696 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,428 |
| 合計 | 10,596 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座) 取次所 手数料 | <p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円</p> |
| 公告掲載方法 | <p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.screen.co.jp/</p> |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第71期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成24年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | (第72期第1四半期) | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 平成24年8月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第72期第2四半期) | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第72期第3四半期) | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年6月28日 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年11月5日 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年5月13日 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年6月27日 関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書 (普通社債)及びその 添付書類 | | | 平成25年5月16日 関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類 (普通社債)及びその 添付書類 | | | 平成25年5月31日 近畿財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成25年6月27日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本克己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島康生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛西秀彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本スクリーン製造株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本スクリーン製造株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 橋本克己 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 竹内毅 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福島康生 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 葛西秀彦 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。